



CORPORATE REPORT

Challenge and contribute to the evolution of electronics

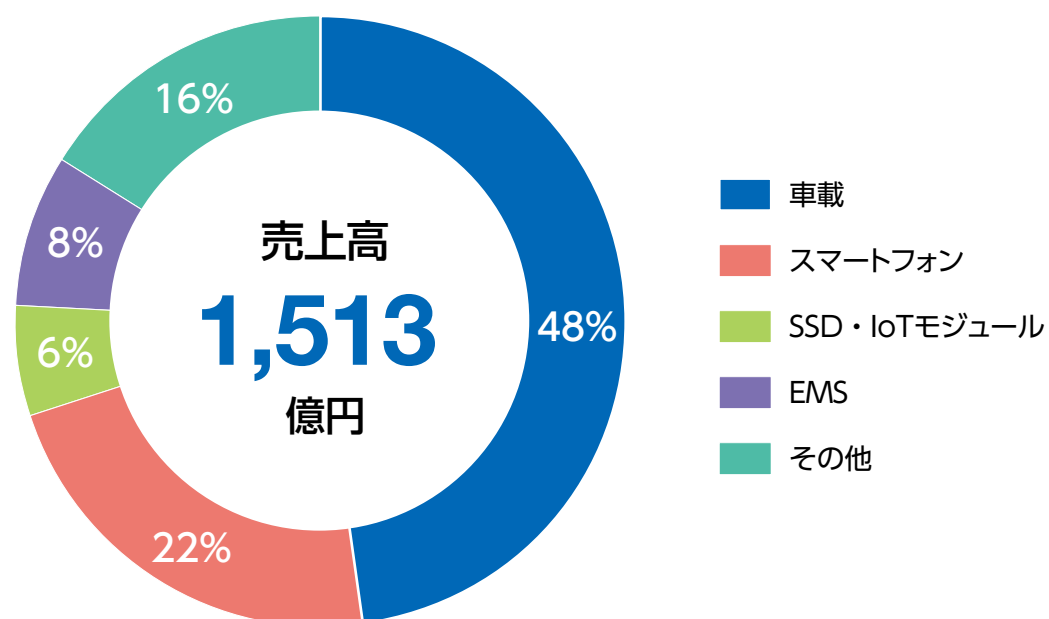
エレクトロニクスの進化に 挑戦し貢献する

経営理念

モノづくりを通して
お客様に最高の製品とサービスを提供し
社員と社会に幸福を

Our Profile

当社は、自動車、スマートフォン、IoT機器、コンピューターなどの最先端電子回路基板と電子機器の開発・設計から
実装・組立までをグローバルに供給しています。



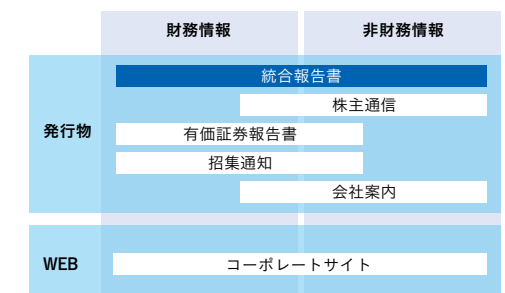
Contents

経営理念	1
目次	2
価値創造の歩み	3
価値創造プロセス	5
事業ポートフォリオ	7
社長メッセージ	9
サステナビリティ基本方針	13
中期経営計画	15

ESGの取り組み	
環境戦略	19
商品紹介	25
サプライチェーン	27
品質保証の取り組み	29
働きやすい職場づくり	31
株主様・投資家様に向けて	34
地域貢献	35
ガバナンス（マネジメント報告）	37

財務セクション・非財務セクション	
財務ハイライト	45
非財務ハイライト	46
財務情報/非財務情報	47
連結貸借対照表	49
連結損益計算書	51
連結包括利益計算書	51
連結キャッシュ・フロー計算書	52
メイコーの「グローバルネットワーク」	53

■ 本統合報告書の位置付け



上表の資料は、当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.meiko-elec.com>

読者の皆様へ

◇編集方針

株主・投資家の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様に向けて、当社の中長期的な取り組みについて理解を深めていただくことを目的として発行いたしました。

今後もすべてのステークホルダーの皆様からのご要望にお応えするとともに、当社に事業活動についてより深くご理解いただけるよう努めてまいります。

◇報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

◇報告対象範囲

株式会社メイコーグループ

◇見通しに関する注意事項

本レポートには、現時点で入手可能な情報を基に将来の見通しや計画が記述されています。特に電子回路基板業界では原材料価格の変化、多様な顧客市場動向、技術動向の変化、為替変化、税制・諸制度の変更、自然災害、国際紛争、その他、新型コロナウイルス等の感染症を含め、さまざまなリスク・不確実性があり、実際の実績は予想と異なることがあります。

◇参照ガイドライン

- ・経済産業省/価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
- ・IIRC/国際統合報告フレームワーク
- ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

価値創造の歩み

1970年代の第1次マイコンブームのなか、これまで家電で使用されていた片面基板に変わり両面基板、多層基板への需要が拡大することを見越し、1974年に神奈川県綾瀬市で名幸電子工業を創業いたしました。ほどなくして、卓上ゲーム機のブームにより業績を伸ばし10年で年商100億円に成長しました。

1985年のプラザ合意により顧客の海外生産移転が本格化し業績が低迷しました。当時は柱となる事業がなくコア事業を確立する必要性を痛感しました。こうしたなか、家庭用ゲーム機が発売され受注を獲得できたことで年商200億円に拡大し、次の成長につながることができました。

2000年に当社はJASDAQに上場し、翌年には海外戦略強化のため建設を進めていた中国広州工場が竣工しました。国内顧客の中国進出と相俟って業績を大きく拡大し、2006年には中国武漢工場も竣工。翌年には年商800億円まで成長しました。

2011年東日本大震災では、石巻工場と福島工場が大きな打撃を受けました。翌年米国のスマートフォンメーカーの案件を失ったことで中国武漢工場の大型投資が負担となるなか、韓国と中国のスマートフォンメーカーとの商談に成功し苦境を脱することができました。

現在、エレクトロニクス業界は100年に1度といわれる変革期を迎え5Gや自動運転などの次世代技術の普及期を迎えようとしています。新型コロナウイルス感染症の影響により遅れが見られるものの成長性に変化はありません。当社は戦略的に技術開発、投資を積極的にすすめ、電子機器の設計から実装・組立までの垂直統合生産体制を構築しさらなる飛躍に邁進してまいります。



現在



1978



1978年に発表された卓上ゲーム機は、1年半足らずで合計50万台が出荷され日本中に広まった。

1983



1983年に発売された家庭用ゲーム機。ゲーム機本体のほかにゲームソフトウェアを搭載したカセットにも電子回路基板が使用された。

1990



1990年に福島工場を開設。当初の工場名はFBセンター。FBはFineBoardを意味しており、当時最先端であった液晶用の電子回路基板を生産した。

1997



1997年に山形工場でビルドアップ基板の生産を開始。主に海外の携帯電話メーカー向けに電子回路基板を生産した。

2000



2000年に広州工場を開設。2007年の武漢工場開設とともにデジタル家電向けのプリント基板を生産した。

1982



1982年に山形メイコーを設立。主要な商品として複写機や自動車の燃料噴射装置に使用するプリント基板を生産した。

■売上高の推移



創造する価値

経営理念

モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し
社員と社会に幸福を

競争優位の源泉

投下資本

財務

製品・サービスの
提供に必要な資金

製造

製品・サービスの
提供に必要な
施設・設備

知的

蓄積された
知識・技術・
ノウハウ

人的

多様な人材

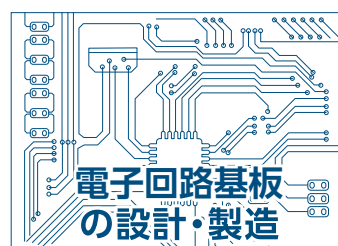
自然

製品・サービスの
提供に必要な
環境資源・資材

社会関係

ステークホルダーや
地域社会との連携

メイコーの領域



技術革新による世の中の進化と、
そこから生まれる新しいニーズに応える
電子回路基板の研究開発

■さまざまな分野の電子回路基板のご要望に対応
しています

自動運転の実現に
向けた高周波対応
の基板、自動車のエ
ンジンルームや太
陽光発電装置など
過酷な環境に耐え
うる高放熱・大電流
基板、スマートフォ
ン向けの高密度・高
精度な基板など、各
種最先端基板をご
提供しています。



電子回路基板製造専門メーカーならではの
技術力と実績で、設計から製品の
完成・出荷まで、一連のモノづくりをお手伝い

■国内外問わず世界中のトップメーカーのEMSを
担っております

お客様のさまざまな
要求・課題に柔軟に
対応するため、商品
企画から設計、部品
調達、実装、組立、検
査、物流まですべて
のプロセスのアウト
ソーシングを一元化
できるトータルソ
リューションサービス
をご提供しています。



生産品質向上やコスト削減、作業員の安全性、
人材確保の問題を解決し、製造工程を
大きく発展させ進化させます

■付加価値のあるスマートファクトリー化のご提案

お客様の抱える問題や課
題、要望に合わせ、ニーズ
に対応した設備を構築し
ご提案します。
自動化設備やIoTシステ
ム、ソフトウェアの開発・
製造からアフターサービ
スまで、進化した付加価
値のあるスマートファク
トリーをご提案してい
きます。

- オートメーション
自動化設備の設計開発および製造を承っております。
- IoTシステム
製造設備や装置の監視・保守、建物のセキュリティ強化、
遠隔地の監視、情報記録による統計調査など
- はんだ付け専用ロボット LETHER シリーズ
専用ロボットだからさまざまな条件を実現。タクトタイ
ムと品質の両立に、運用コストも最小限に。

※メカトロニクス・機械装置（メカニズム）と電子工学（エレクトロニクス）を合わせた
相乗効果



災害や事件、事故等の危機管理用の設備において
社会に貢献する業務用映像機器の
設計・製造・ソフトウェアの開発・システムの構築

世界初のマルチビジョンシ
ステムの映像拡大装置(プ
ロセッサ)、およびマトリク
ススイッチャーやコンバー
タなどの周辺機器を開発・
製造しています。
公的機関の総合指
揮システムや防災
システム、道路交通
管制や鉄道、空港な
どの社会インフラ
の監視システムに
おいて多く採用さ
れています。

消防 指令システム(引用元:
千葉市ホームページ
「ちば消防共同指令センター」より



車載先端基板の取り組み

技術力の高い基板製造を主軸とし、お客様のご要望
に合わせて、製品企画から回路設計、実装・組立ま
でのフレキシブルなトータルソリューションサービス
を提供し、さらなる品質向上とリードタイムの削減に
貢献いたします。



社会的意義

経済的価値

売上高

151,275 百万円

営業利益

13,255 百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益

11,415 百万円

2022年3月期

社会的価値

環境

メイコーでは、事業活動にともなう環境
負荷を可能な限り低減することが、持続
可能な社会に対し貢献することであり、
企業としての使命・責任であると認識
し、活動しています。



社会

メイコーはさまざまな国・地域・社会
で、さまざまな人々とかわりながら、
産業発展に不可欠な電子回路基板を製
造・販売しています。

私たちは、そのような社会的な存在であることを自覚し、責任
を果たしていくとともに、私たちを取り巻く多様なステークホル
ダーに配慮し、事業活動を展開しています。



ガバナンス

業務の適正かつ効率的な遂行を確保す
るため、監査および内部統制が適切に機
能する体制を整え経営の透明性を高める
とともに、ステークホルダーから信頼され
るマネジメント体制を整えています。



事業ポートフォリオ

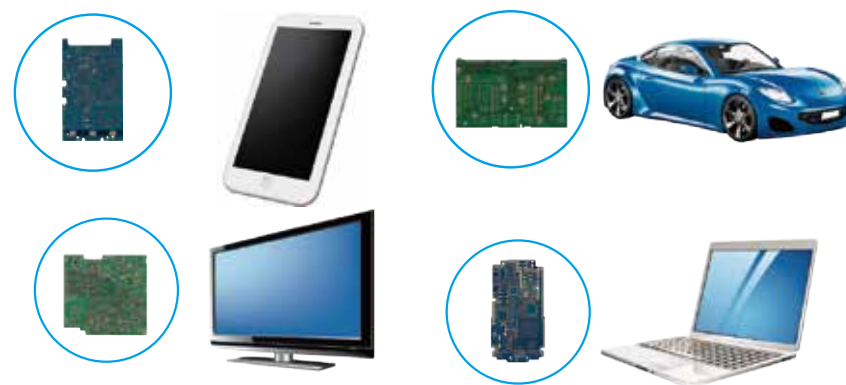
私たちは、電子回路基板の設計・製造・実装・組立から
電子機器・メカトロニクス製品の開発・設計・実装・組立まで柔軟に対応する、
エレクトロニクス分野のトータルソリューションカンパニーです。

メイコーグループはお客様のNo.1パートナーとしてお客様といっしょに商品を作り上げるとともに、
お客様の要望に対応するトータル技術で“モノづくりNo.1”に挑戦し続けます。

電子回路基板設計・製造



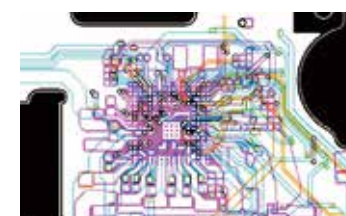
高密度・高周波対応、また高放熱・大電流対応、屈曲性対応など、各種最先端製品をご提供しています。



電子機器製品の開発・設計・実装・組立



設計、基板製造、実装、組立、出荷まで一貫したプロセスのアウトソーシングを一元化できるトータルソリューションをご提供しています。



回路設計



表面実装機(マウンター)



組立



メタルマスク

各種メカトロニクス製品の開発・製造



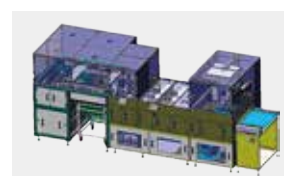
現場で発生する問題や不具合を高い技術力によって解消する設備やソフトウェアの開発・製造を承っております。



はんだ付けロボット



マテリアルハンドリング装置



機械設計

映像関連機器の開発・製造



メイコーが開発した「マルチビジョンシステム」はさまざまな情報掌握に大きな効果をもたらしています。



監視システム



4K対応スイッチャー

社長メッセージ



メイコーはエレクトロニクスの進化に挑戦し
貢献することで、社会に貢献します。

代表取締役社長 名屋 佑一郎

ごあいさつ

私たちメイコーは、「モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し社員と社会に幸福を」を企業理念とし、事業基盤拡充や持続的成長、そして社会の発展や環境保全の双方を追求しています。その中で、パーパスとして、「エレクトロニクスの進化に挑戦し貢献する」を掲げ、人々がより安全で豊かな生活を送るため、エレクトロニクスの進化に絶えず挑戦し、そのことを通じてエレクトロニクスにも社会にも貢献することを目指しています。

ここ1年は、半導体等の部材不足に起因する最終製品の生産調整や中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、物流の混乱等が発生し、当社もそれらの影響を受けています。さらにはロシア・ウクライナ情勢や急速なインフレを抑え込むための海外の利上げ、円安等、これまでにない環境下で事業をおこなっています。そのようななか、持続的な成長を遂げていくためには、冒頭に申し上げたパーパスに立ち返り、企業理念の実現に取り組むことが大切であると感じています。

私たちはかけがえのない地球の市民として生活しています。人々の生活は時代を追って高度化し、快適性を増しています。しかし、こうした生活は、世界各地で発生している地球温暖化、海洋汚染、自然災害、食糧問題、人権問題や天然資源の枯渇との引き換えであってはならないと考えています。気候変動への対応、カーボンニュートラルに向け、資源やエネルギーを、より環境に配慮し使用することは言うに及ばず、人権、従業員の働き方、雇用維持といった社会的課題への対処なくして私たちの企業理念は実現できないのです。私たちがエレクトロニクスに挑戦し続けるのも、こうした背景と思想に基づいています。

私たちメイコーは、サステナビリティを経営の中心に据え、企業としての持続的成長と社会への貢献を通し企業価値を高めてまいります。今後も皆さまの変わらぬご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

Q まず、メイコーの社会的な役割と存在意義についてお聞かせください。

A エレクトロニクス製品は日々進化しています。こうしたなかで、スマートフォン、タブレットなど、組み込まれる機器の小型・薄型化にともない、電子部品もより小型・薄型・高機能化の道を辿っています。メイコーは、この先端技術領域での進化・変化に対応する電子回路基板の開発に果敢にチャレンジし、常に新しい製品を提供してまいりました。これはまさに事業を通じて、エレクトロニクスの進化を支える社会貢献のひとつとなります。電子通信機器や車載機器など業界への直接的な貢献はもちろん、結果として当社の売上、利益も拡大し、これを従業員や株主をはじめとするステークホルダーの皆様に還元していくことも広い意味での社会貢献だと考えます。

私たちの企業精神は、経営理念とパーパスに集約されています。メイコーの経営理念は「モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し社員と社会に幸福を」、パーパスは「エレクトロニクスの進化に挑戦し貢献する」です。しかし、こうした経営理念の実践は、まだまだ志半ばです。「エレクトロニクスの進化に挑戦し貢献する」には、メイコーのスピリットが込められています。このパーパスをことあるごとに噛み締め、手つかずの領域を含め今後も積極的にチャレンジしてまいります。

Q メイコーの地球環境、人口減少など世界的な社会問題への取り組みについてお聞かせください。

A 昨今は官民を問わず、DX(デジタル・トランスフォーメーション)など、さまざまな新しい取り組みがおこなわれています。これは企業が成長し続けるために必要な取り組みです。

現在、メイコーは河北工場に続く山形の第2生産拠点として、2023年秋の竣工を目指して、山形県天童市

にて新工場の建設を進めています。この新工場の完成により、国内車載向け先端基板の生産能力を今までの3倍に引き上げることを目標としています。しかしそれだけでなく、この新工場では、これまで海外の工場で行ってきた自動化や省人化の技術を統合的に取り入れる予定です。ここで確かな成果を出し、他の工場に展開していこうと考えています。

Q では、DXをはじめとするデジタル化への考えとメイコーでの取り組みについてお聞かせください。

A 当然のことですが、デジタルでおこなうことに意味があるのではなく、そのツールを使って何をするのかこそが非常に重要です。当社の生産設備のいくつかは、コンピュータにしても、ロボットにしても、AIにしても導入が済んでおり、すでに工場全体がスマート化しています。そのなかには、当然DXも含まれますし、その他あらゆる最新技術も含まれます。そうした技術革新による生産性の向上は当然、今後も積極的に追求していくわけですが、では全従業員がそうしたことを知悉していなければいけないかと言えば、そういうことではないと思います。もちろん、効率・生産性の向上に取り組むスタッフは、一層積極的にそのレベルを上げてほしいのですが、メイコーには潤沢に仕事がありますので、そのために全員がリスキルなくていいのです。

工場についてもう少しお話ししますと、旧来のシステムから順次スマート工場に変えています。スマート工場のメリットとしては、目に見える部分では歩留まりの改善など、生産性の向上が挙げられます。しかし、こうした生産性の向上にとどまらず、廃棄物処理など、環境への貢献も挙げられます。大きな眼で見ると、スマート工場は人口減少、環境汚染など、SDGsのさまざまな課題解決へとつながっているのです。



続きまして、メイコーにおけるダイバーシティや人財に関する取り組みについてお聞かせください。



当社の現地法人は、中国では中国人が、ベトナムではベトナム人が運営しています。そして、日本では、中国人、韓国人、ベトナム人の方々が技術部門でいっしょに働いています。こうしたグローバルな事業展開は、メイコーの事業拡大とともにこれまで拡大してきました。今後もより一層拡大していくでしょう。もちろん、言葉の問題がありますから、一気には広がりませんが、ベトナムでも中国でも日本でも国を選

ばずに、どこでも働ける人財は着実に増えています。
メイコーの場合、もともと新卒採用と中途採用が人数的に半々ぐらいで、新卒も中途も区別なくいっしょに働いてきました。つまり、今のメイコーのグローバルな社風を形成する縛りのない土壌がありました。自由な環境ですが、そのかわりに仕事の能力はしっかりと問われます。逆に言えば、実力があれば国籍も性別もまったく差別がありません。
当社には、日本で海外工場の外国人を受け入れ日本国内でしっかり技術を習得し、帰国後には指導者と

して活躍してもらう研修制度があります。こうした取り組みにより今後日本と海外両方で働ける人が増えてくれば、活性化されてゆくと思います。このような外国人研修制度・技能実習制度を活用する中国工場およびベトナム工場社員の受け入れは、2004年3月期から実施しています。また、2014年3月期からは、企業内転勤制度を活用した海外現地法人の営業職および技術職の日本勤務も開始し、人財の活性化を推進しています。

グローバルな展開をより一層政策的に広めていく必要があるため、当社の場合はダイバーシティは必然の選択と言えるでしょう。当社は、このような取り組みを通じてすべての社員にとって安全・安心・清潔で多様性を尊重する、そして社員が成長できる「働き甲斐のある職場づくり」を推進しています。人種・信条・宗教・国籍・障がいなどで差別されず多様な人財が能力を存分に発揮できるよう努めています。

その結果として、ジェンダーを例に挙げますと、女性であること、男性であることを特に意識せず仕事に取り組めることが、メイコーの強みになっています。そのような風通しの良い就労環境は十分に企業価値と呼べるものではないでしょうか。もちろん、こうした良好な就労環境を築くまでには、社内教育をはじめ長い道のりがあったことも確かです。お互いの違いを埋める努力を地道に行っていかないと、急にダイバーシティといってもうまくいきません。さまざまな違いを意識せず「当たり前」にダイバーシティが実現できるまで、現場のマインドを徐々にでも変えていく努力を続けていくことが大切です。

業務の一層のレベルアップを目指すのであれば、在宅勤務も含めて働き方改革が必要です。現在あらゆる分野で業務の質を向上させるべく改善に取り組んでいます。

例えば生産性が30%向上すれば、売上高を倍まで上げられるかもしれません。その結果、今と同じ人数でグローバルな競争にも十分勝てるとみています。

そうしたなかで、仕事へのモチベーションを上げてもらいたいという思いもあり、従業員への待遇に関しては、新入社員など若手にウエイトを置いて、給料面も含めて手厚いサポートを行うことを基本にしたいと考えています。



では、最後に今後の事業展開についてお聞かせください。



当社グループが現地法人を置く国を含め、海外経済の変化に即した事業展開を心がけていること、これは今まで通り変わりありません。しかし、それとともに昨今の事業環境を鑑みた、天童新工場(山形)をはじめとする日本における生産拠点の構築など、日本回帰へのシフト、日本国内生産拠点の強化が挙げられます。もう一つは、メーカーとしては新規参入ですが、前年度より半導体のパッケージ分野など新規分野に力を入れています。今後は半導体パッケージ分野への投資を増やしていきます。経済安全保障の問題もありますから、なかなか一概に言えません。しかし、投資としては、新規分野については日本とベトナムを中心に投資しています。

当社の本業は電子回路基板の提供です。それぞれの国で人を雇用し企業成長を遂げるとともにより多く税金を収めることを通じて、その国に貢献しています。つまり、日本でも、中国でも、ベトナムでも、それが直接的かつ持続的な社会貢献になっていると言えます。

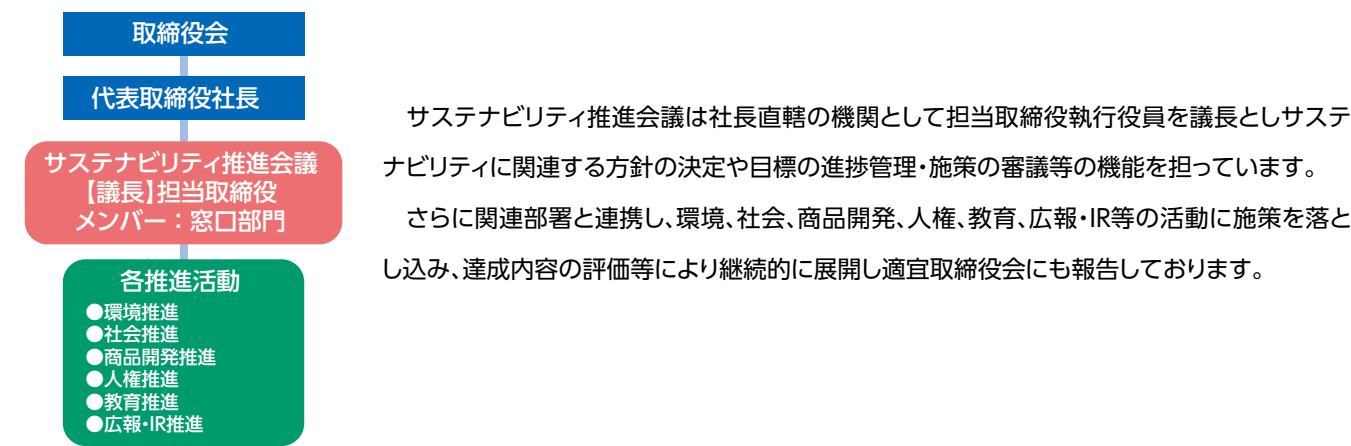
今後もメイコーはエレクトロニクスの進化を的確にキャッチアップして、最先端の基板を提供することで社会貢献を実践してまいります。



サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

メイコーグループは企業理念に基づき、健全で透明性の高い経営と社会・環境に調和した事業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまの信頼をより確かなものにするとともに、社会の持続的発展への貢献と中長期的な企業価値の向上を図るため積極的にサステナビリティ活動を推進します。



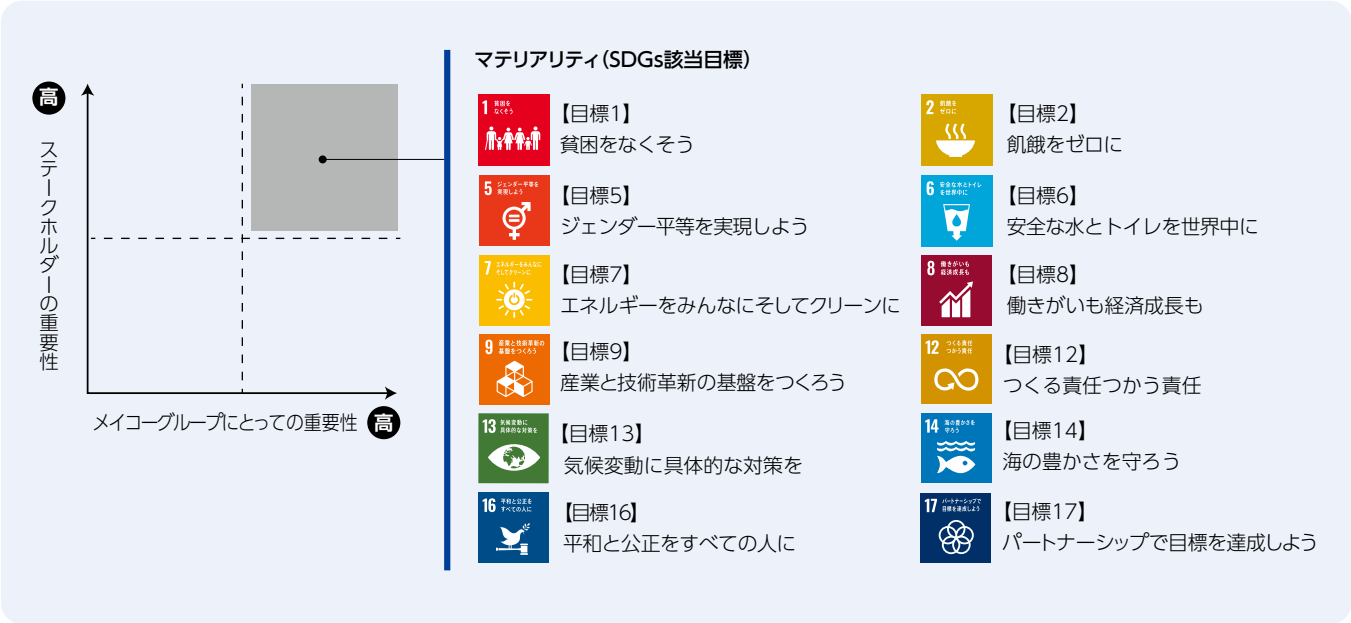
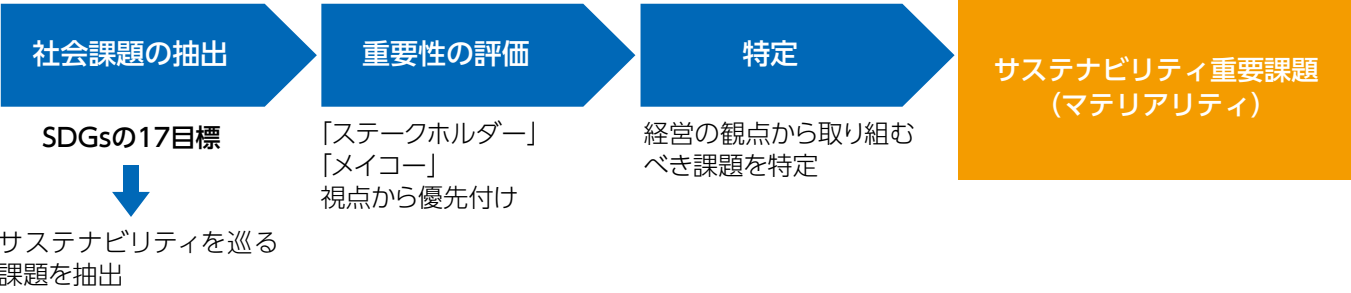
ESGの取り組み

E	環境への取り組み	地球温暖化対策 廃棄物削減 水資源の活用	TCFDに基づく対応策実施 ・2030年国内CO2排出量原単位50%削減 (2013年比) ・省エネの推進(原単位:電力▲1.5%/年、燃料▲2.0%/年) ・自家発太陽光発電の導入 ゼロエミッション推進(2030年リサイクル率80%) 再資源化(銅、パラジウム、金の回収) 再利用の推進(2030年水使用原単位10%削減)	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう
S	社会への取り組み	従業員エンゲージメント 地域貢献・地域活性化	ダイバーシティの推進(女性活躍推進、海外人材登用推進) 安全で快適な職場づくりの推進(労災ゼロ) 従業員の健康づくりの推進(健康経営優良法人認定取得予定) 自然・環境保護への貢献(リサイクル活動) 地域活性化への貢献(スポーツ振興、地域ニーズに応じた貢献) 社会福祉への貢献	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任
G	ガバナンス	経営体制の強化 危機管理体制の強化	持続的成長を支える経営体制構築 BCPの強化 山形の第2本社化	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の考え方

ESG他の要素から、重要課題を抽出し、事業を通じた社会的課題の解決をおこなう

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)特定プロセス



中期経営計画

2023年3月期から2027年3月期までの5か年について中期経営計画を公表いたしました。現在の主たる事業は、車載向け基板とスマートフォン向け基板が柱となっております。自動車はEV化、自動運転化が進行し始め、付加価値の高いビルドアップ基板の需要拡大を伴って成長が見込まれています。スマートフォン向け基板は徐々にコモディティ化が進行しており、収益性が高いフラグシップモデルに注力してまいります。今後当社の持続的成長のためには新たな事業の柱を育成していく必要があり、パッケージ基板およびEMS事業の取り組みを強化し、企業価値の向上を進めてまいります。

経営理念

モノづくりを通して
お客様に最高の製品とサービスを提供し
社員と社会に幸福を

パーパス(志)

エレクトロニクスの進化に挑戦し貢献する

経営目標 (2027年3月期)

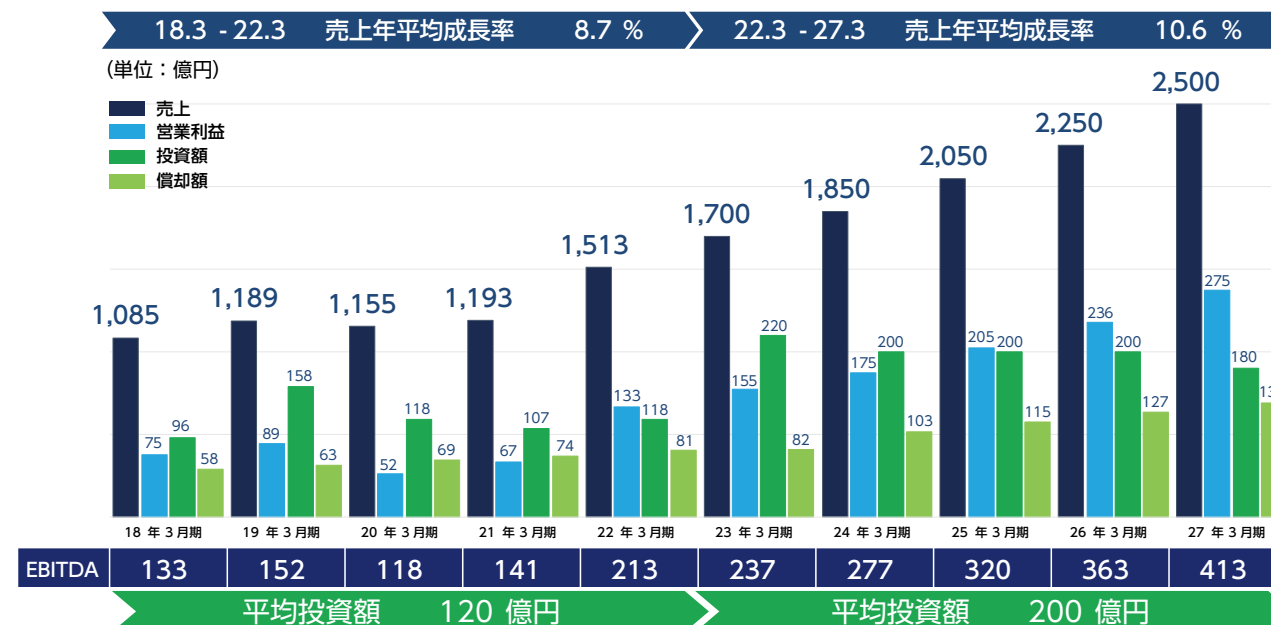
売上高	2,500億円
営業利益	275億円
純利益	218億円
営業利益率	11.0%
為替前提	122円

投資 (2022.4~2027.3累計)

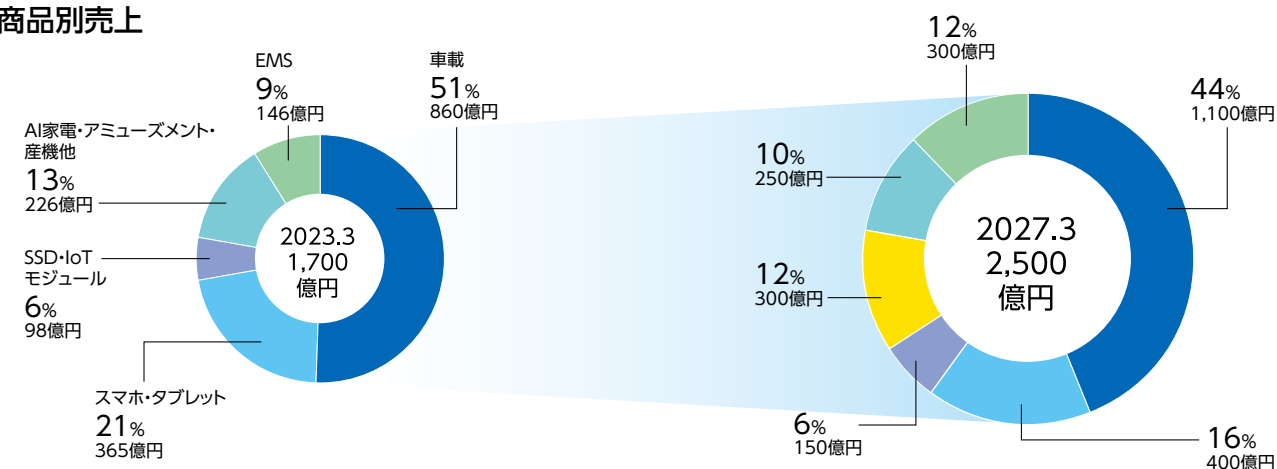
設備投資	1,000億円
------	---------

成長戦略(売上・生産・投資)

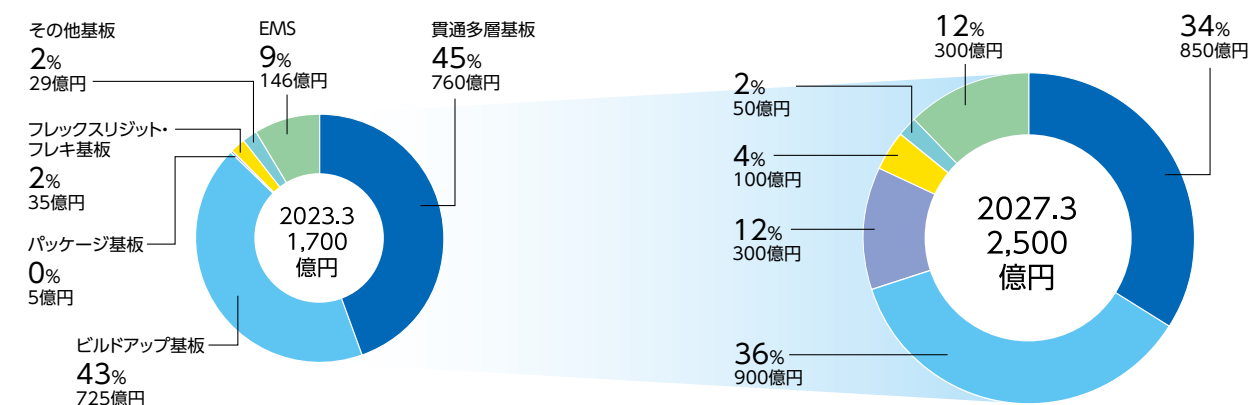
2023年3月売上予想を1,700億円とし、2027年3月期の売上予想を2,500億円と設定し800億円の成長を見込んでおります。年平均成長率は10.6%となります。



商品別売上



仕様別売上

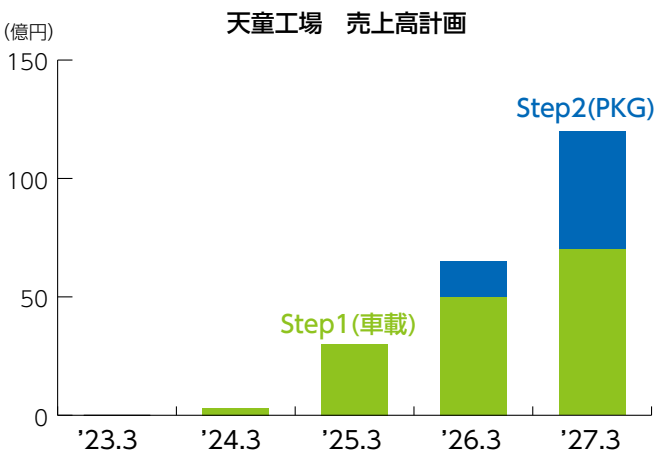


投資戦略

1. 車載向け基板

車載向け基板では自動車の電装化・EV化の進行にともない電子回路基板の需要が拡大しています。また、自動運転機能の進化に伴い、自動車を「走る」「止まる」「曲がる」といった機能を統合し制御するためのハイエンド電子回路基板の需要が拡大してきました。使用される電子回路基板は高多層ビルドアップ基板となってきました。こうした需要に対応するべく、山形県天童市に車載先端基板を生産する工場の建設をおこなっています。

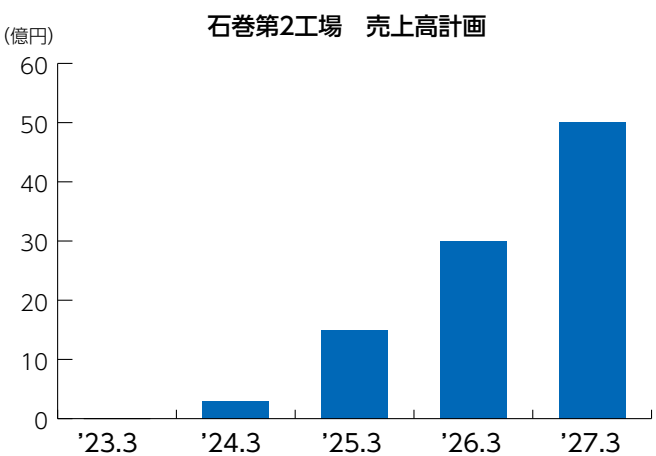
山形事業所 天童工場 事業概要	
所在地	山形県天童市
敷地面積	約65,000㎡
延床面積	約25,000㎡
投資規模	1期150億円／2期250億円
事業内容	先端車載基板、PKG量産工場 基板技術開発センター機能 国内自動化設備開発・製造
稼働時期	2024年3月期後半



2. パッケージ基板

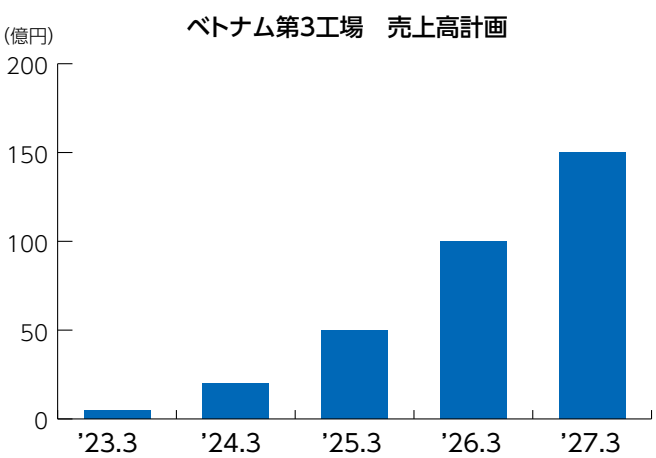
急速なDX化にともなう、ハイエンドFC-BGA市場が全世界でひっ迫するなか、石巻第2工場ではレガシー商品の民生および車載向け需要をターゲットとしたSAP専用工場で小規模小型FC-BGA市場に参入します。

石巻第2工場 事業概要	
所在地	宮城県石巻市
延床面積	約5,000㎡
投資規模	約70億円
事業内容	半導体パッケージ基板
稼働時期	2023年3月期後半から順次稼働



高速通信技術の進化によりさらなる薄型ハイエンドメモリー基板および通信モジュール需要が高まり、ベトナム第3工場ではMSAPを活用した薄型パッケージ・モジュール専用ラインを立ち上げます。

ベトナム第3工場 事業概要	
所在地	ハノイ市タクタット工業団地
延床面積	約20,000㎡ (PKG事業使用面積)
投資規模	約160億円
事業内容	パッケージ・モジュール基板
稼働時期	2023年3月期後半から順次稼働



EMS/電子機器開発製造

当社のEMS事業は、ベトナム第1工場および、メイコートワダベトナムにおいて実装および組立事業をおこなっており、自動車向けや家電向けなどの電子機器生産をおこなっております。今後EMS事業におけるさらなる業績の拡大のためには日本国内に工場を所有することが必要と判断し、NECエンベデッドプロダクツを買収し、2022年10月よりメイコーエンベデッドプロダクツとして連結子会社といたしました。これにより試作品の生産から大規模量産までの対応が可能となり、お客様のニーズに合った提案をすすめ業績の拡大を図ってまいります。

電子機器開発製造事業は、産業システム機器部においてFA機器、映像システム部において映像機器の開発・製造・販売をおこなっております。また、ベトナムにあるメイコーオートメーションでは当社基板工場向けの工場自動化設備の生産をおこなっております。この度連結子会社となったメイコーエンベデッドプロダクツでは自動車や産業機器向け、アミューズメント分野、プリンターの開発設計をおこなっております。

メイコー本社 神奈川県 綾瀬市	映像システム部	映像機器
	産業システム機器部	FA機器
日本国内	メイコーエンベデッドプロダクツ 山形県 米沢市	受託開発
	メイコーエンベデッドテクノロジー 山形県 南陽市	EMS
ベトナム	メイコーベトナム第1工場	EMS
	メイコーオートメーション ハノイ市	FA機器
	メイコートワダベトナム ハイズオン市	EMS

財務戦略・株主還元

- 設備・研究開発投資を通じ、継続的に売上高・利益を拡大させていきます。
- バランスの取れた財務体質の強化を進めます。
- 連結配当性向は15%を目安とします。
- 利益を拡大させ、株主価値と配当額の向上に努めます。

(単位:億円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	対22年3月比
売上高合計	1,513	1,700	1,850	2,050	2,250	2,500	1.7倍
営業利益	133	155	175	205	236	275	2.1倍
営業利益率	8.8%	9.1%	9.4%	10.0%	10.5%	11.0%	2.2%UP
当期純利益	115	122	141	162	184	218	1.9倍
減価償却費	81	82	103	115	127	138	
EDITDA	213	237	277	320	363	413	1.9倍
純資産合計	587	692	816	955	1,112	1,299	2.2倍
有利子負債残高	664	757	794	747	731	694	44%>30%
自己資本比率	34.7%	37.4%	40.0%	44.0%	47.0%	50.0%	15.7%改善
D/Eレシオ	1.13	1.09	0.97	0.78	0.66	0.53	0.60改善
ROE	19.5%	17.5%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17%維持
ROIC	10.8%	10.2%	10.4%	11.2%	11.5%	12.4%	1.6%UP

ESGの取り組み



環境戦略

気候変動問題への対応

メイコーでは、かけがえのない地球に対する極めて大きな脅威として、温室効果ガス問題を認識しています。脱炭素の取り組みとしては2030年国内CO2排出量を原単位にて50%削減(2013年比)を目標に、エネルギー起源のCO2排出量を省エネにより削減してまいります。

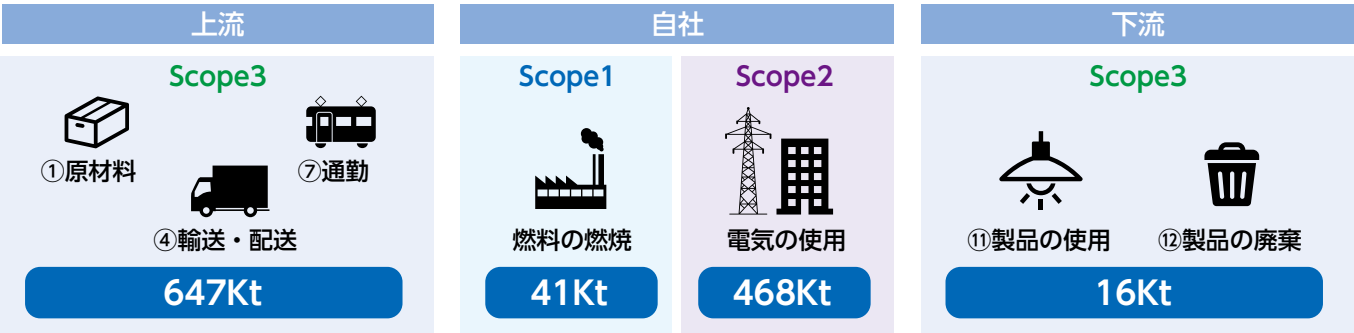
今後は、自家発太陽光発電設備の導入による創エネや電力契約変更・省エネ証書活用等あらゆる可能性を検証するとともに海外工場においても同様な取り組みを展開してグローバルな気候変動対応の活動を推進してまいります。

2022年3月期は、サステナビリティ推進会議を通して省エネについての各工場部門のアクションプランを確認しました。今後は省エネ速度を上げる計画実現に向けて取り組んでまいります。



サステナビリティ推進会議

CO2排出量



当社グループにおけるCO2排出量は、生産活動等で発生するScope1が4%、Scope2が43%となっております。特に電力消費量の削減が重要となっており、省エネ機器の導入や再生可能エネルギーの導入によりCO2排出量の削減に努めてまいります。この他、直接の生産活動に起因しないScope3排出量が全体の53%となっております。このうち大半が原材料等の調達によるものとなっていることからサプライチェーン全体でのCO2排出量の削減に努めてまいります。

TCFD対応

●ガバナンス

当社は、サステナビリティをめぐる課題対応を経営戦略の重要な要素と認識し2021年10月25日の取締役会において「サステナビリティ基本方針」を策定しました。それにともない気候変動への対応も強化すべく、これまでのCSR推進体制を見直しサステナビリティ推進会議を発足させました。この機関は社長直轄の機関として担当取締役執行役員を議長としサステナビリティに関連する方針の決定や目標の進捗管理・施策の審議等の機能を担い、さらに関連部署と連携し施策の落とし込みをおこないます。具体的達成内容の評価報告を取締役に適宜おこなうことにより取締役会の監督の実効性を高めてまいります。

●戦略

サステナビリティ推進会議により気候変動に係るリスクおよび収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について必要なデータの収集と分析をおこないました。

リスクと機会の洗い出し

脱炭素社会へ向かう1.5℃シナリオでは主に低炭素経済への移行リスクが、温暖化が進み気温が上昇する4℃シナリオでは気候変動による物理的リスクがより問われていると考えられます。しかし、1.5℃シナリオの様な脱炭素社会に向けて進行したとしても4℃シナリオレベルでの物理的リスクが発生する可能性が考えられます。そこで1.5℃シナリオレベルで脱炭素社会を目指すビジネス環境の中、4℃シナリオレベルでの物理的リスクに備えた対応についても検討しました。

※財務への影響は関連する財務指標に与える影響の大きさを鑑みて大、中、小の三段階で評価。どの程度の期間で顕在化するリスクおよび機会であるかについては短期(3年未満)、中期(3～6年未満)、長期(6年以上)の三段階で記載しております。

低炭素経済への「移行」に関するリスクと機会

種類・側面	リスク	事業への影響	顕在化までの期間	評価	機会および対応
政策・法規制	1) CO2オフセットにともなうコスト発生リスク		中長期	大	1) 省エネ対策、廃棄物の削減をすすめる 2) 自家発電事業により再生可能エネルギーをできる限調達しコストを低減する 3) 自家発電にて不足分はオフサイトPPAやCO2フリー電力の購入等によりCO2を目標値まで削減する※CO2削減を計画的に推進する 4) 各国の法規制・施策をモニタリングしてゆく
	2) 廃棄物への規制が各国で導入され対応コストが発生		短期	大	
	3) 化石燃料の転換によるコストの増加		中長期	大	
	4) 海外割合が高いため、社会主義国による急な法規制の増加		中長期	大	
技術	1) 省エネ対策の必要性が高まり、省エネ性能の競争が激化結果としてR&D等の投資コストの負担増や既存製品の低炭素技術への入れ替え		中長期	大	5) 省エネ対策、省エネ製品開発が高まり低炭素技術の需要が増加しビジネスの機会が拡大する(環境負荷低減の新工法技術の確立) 6) 歩留まり向上によるロスの低減を図る
	2) 脱炭素、低排出技術・製品等にかかわる知見、技術、技術者、製造設備等の獲得競争の激化		短期	中	
市場	1) 自動車およびあらゆる製品の電装化・デジタル化の進行による、半導体使用基板の供給量不足		中長期	大	7) CO2削減を計画的に推進する 8) 環境負荷の低い製品を開発し提供してゆく 9) EV対応製品の拡大および成長市場に対応する 10) データ通信量増大にともなう通信高速化によるビジネス機会の拡大および半導体PKGの需要増大に対応する 11) グローバル調達網の体制を整備する 12) 積載率向上による物流エネルギーを低減する
	2) 異業種メーカーの市場参入による既存取引メーカーの受注減		中長期	大	
	3) 環境負荷の高い資材の価格高騰によるコストの増加		中期	大	
	4) 環境対応力の不足による受注減(需要減)		短期	大	
評判・レピュテーション	1) 低炭素・環境配慮型の事業が投資の要件になる		中長期	大	13) CO2削減計画の進捗状況を適切に開示する
	2) 気候変動対策劣勢になった場合、企業価値の低下、受注減少および経営・人材採用への影響が深刻化する		中長期	大	

気候変動による「物理的」リスクと機会

種類・側面	リスク	メイコー事業への影響	顕在化までの期間	評価	機会および対応
急性	1) 災害の激甚化(風水害の増加)にともなう、工場稼働停止・資産の損害および従業員の通勤困難等のリスクの増加		中長期	小	1) 災害の激甚化に対するBCPを強化し事業継続性(サプライチェーンの維持、エネルギーの安定供給等)の安定化を図る。 2) 省エネ計画を推進する 3) 防災システム関連市場への対応を強化する
	2) 風水害の増加にともなうサプライチェーンの寸断		中長期	大	
慢性	1) 温度上昇による、エネルギーコストおよび資材管理コストの上昇		中長期	大	

●リスク管理

サステナビリティ推進会議ではリスクと機会について継続的に検証してまいります。その評価のなかで必要があれば適宜取締役会にも報告してまいります。

●指標と目標

メイコーは2030年国内CO2排出量原単位50%削減(2013年比)を目標とし省エネを推進(原単位:電力▲1.5%/年、燃料▲2.0%/年)するとともに自家発太陽光発電の導入等の創エネについても取り組んでまいります。今年度よりScope3についても開示を開始し、バリューチェーン全体での脱炭素化も進めてまいります。

CO2排出量削減の取り組み

●エコスマートファクトリーを目指す天童工場

現在建設中の天童新工場では省エネコンプレッサーやモータ、ヒートポンプ熱交換器導入等の省エネ生産設備の導入や省エネプロセスへの変更といった実施できる施策ターゲットは30%削減を目標とし、工場全体では既存の工場に対してエネルギー 20%減を目指しています。

品 名	使用用途	効果	省エネ率
トランス	受変電設備	鉄損銅損低減	▲30%
変圧器 負荷率60%設定	受変電設備	最高効率で運転 銅損＝鉄損	▲10%
自動力率調整機採用	リアクトル&コンデンサ	ロス減	▲2～5%
省エネコンプレッサー	空気圧縮機	機械的摩擦低減	▲30%
省エネモータ	回転機	逆起電力低減	▲30%
省エネ生産設備(ランプ変更)	露光装置	メタルハライド⇒LED光源	▲30%
ヒートポンプ熱交換器	熱交換器	APF5以上確保	▲80%
プロセス変更 印刷⇒直描シルク	熱乾燥からUV	乾燥炉熱源不要	▲90%

●広州工場省エネ改善事例

LEDランプを省エネタイプのものに変更し、照度は下げずに照明電力消費を53%電気使用量で月65,930Kwh/月 CO2排出量34.75 T-CO2/月相当を削減しました。交換した旧LEDランプは無駄にならないよう寄付にあてる予定です。

	項目	改善前(LED)	改善後(LPB)
パラメーター比較	出力	16W	8W/6W
	使用寿命	20,000H	100,000H品質保証
	光劣化率	10%～12%/年	2%/年未満
	材質	ガラス(割れやすい)	ナノプラスチック(割防止)
	発熱温度	48℃～52℃	27℃
	照度(LUX)	150.9	204
	照度写真		

●石巻工場省エネ改善事例

回路・SR工程のクリーンルーム空調機にインバーターを取り付け使用量削減を実施しました。機器のトラブル防止および精度維持のため、休日もクリーンルームの空調機は常時稼働状態です。このため空調機にインバーターを取り付け、休日は周波数を下げる事により使用量削減を実施しました。1日で約54.9%削減、1ヶ月では7.95T-CO2/月相当を削減しました



クリーンルーム空調機



インバーター取り付け

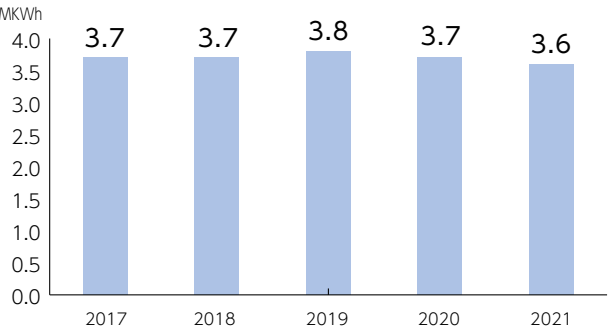
●メイコーソーラーパーク福島

福島県広野町にある福島工場では、東日本大震災により敷地内に残っていた遊休地を利用し、2015年6月より「メイコーソーラーパーク福島」で太陽光発電を開始しております。発電能力は3MW(メガワット)で、年間の発電量は320万kWhとなり一般家庭の使用量に換算して約880世帯分に相当します。これは、広野町の総世帯数の3分の1以上をカバーする電力源となり、地元福島復興・発展のみならず、持続可能な社会への実現に貢献しています。

メイコーソーラーパーク福島 概要

設置面積	41,454㎡
パネル数	11,788枚
発電容量	3,026KW
想定年間発電量	3,200MWh (一般家庭約880世帯分の消費電力)
発電開始日	2015年6月10日

太陽光による発電量



メイコーソーラーパーク福島

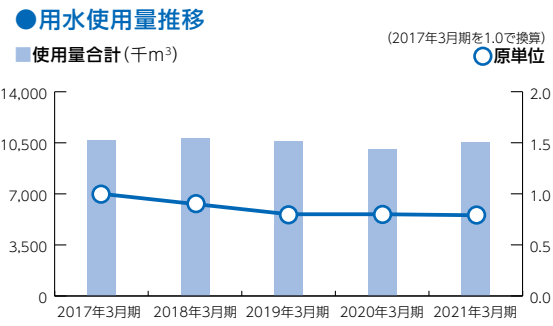
資源の循環利用

●水の使用状況

電子回路基板の製造には、基板洗浄の工程で大量の水を使用します。メイコーはこれまで設備ごとの水使用管理、RO水※の利用などで削減に取り組んできました。

引き続き、各工程で品質に影響をおよぼさない必要最低限の水の使用、またRO濃縮水の再利用システムを導入し、排水の再利用に取り組み、削減効果を発揮していきます。

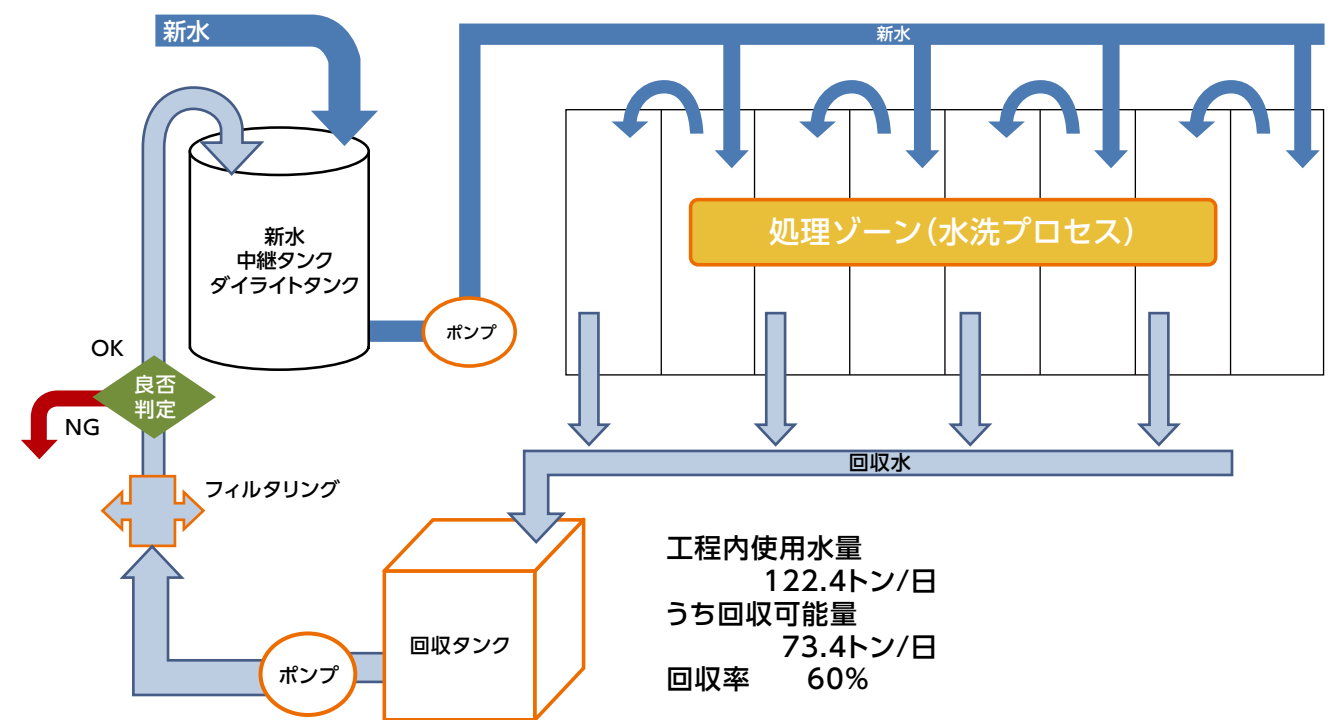
※RO水：逆浸透膜 (Reverse Osmosis) を利用し、不純物を取り除いた水であり、洗浄工程で使用します。



河北工場節水事例

河北工場では水洗水の再利用をおこなっており、1日の工程内使用水量122.4tのうち60%を回収して再利用しております。

水洗水の再利用プロセスフロー



●廃棄物の削減と再資源化

廃棄物削減については3R(リユース、リデュース、リサイクル)を念頭に置き活動しています。2021年3月期に引き続き、廃棄物の有価物化など廃棄物の再資源化に積極的に取り組んでいます。なお、排出された廃棄物が埋立処分以外の用途に使用される再資源化率は、2022年3月期国内工場の実績で99%以上となっています。

※再資源化には熱回収も含まれています。

ベトナム工場 循環使用可能な資源の再利用



写真1:ベトナム工場の金属銅回収措置



写真2:ベトナム工場の炭酸銅回収措置

自社工場内での資源回収 (希少金属)

工場内で発生する産業廃棄物の中には、自社工場内に再生プラントを設置して、廃棄物内の希少金属資源を回収しているものがあります。

1. ソフトエッチング廃液から金属銅の回収
海外3工場で開催中
2. エッチング廃液から銅を炭酸銅として回収
3. 金めっき廃液から金属金の回収
4. 化学めっき廃液からパラジウムの回収
化学めっきをおこなう全工場

産業廃棄物をゴミとして廃棄処分するのではなく、回収し循環再利用することにより、希少金属資源の枯渇防止となり、地球環境の保護に寄与しています。

現場の声

エネ保全課 楊福軍 課長
総経理室 厳高利 副経理
環境管理部 王成 副経理

武漢工場では、2021年12月より、ソフトエッチ廃液の鉄粉による置き換え方法を電解による電解回収方法へ正式に切り替えて実施しております。これによって、含銅汚泥の発生量が553t/月に対して342t/月となり38%低減できました。

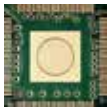
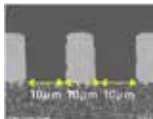
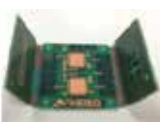
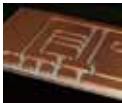
また工場の蒸気用の圧力を0.1MPa下げること、天然ガスを17,000m³/月(CO₂の排出量26.7tに相当)節約できました。

今後も引き続き、環境負荷低減につながる活動に取り組んでいきたいと思ひます。



商品紹介

当社が生産する電子回路基板においても環境に配慮し、省電力をはじめとする環境対応が求められています。
当社は、営業活動やお客様との技術交流会などを通じ、環境に配慮した電子回路基板の提案をすすめています。

開発アイテム		アプリケーション	特徴プロセス	SDGs		
部品内蔵基板		 車載INV/CNV、民生小型電子機器	・部品内蔵化積層 通常はPCB表面へ実装する部品を真空加熱プレスによりPCB内部へ埋め込む技術。 ・部品電極へのLVH接続 表面実装時ははんだによるPCBパッドへの電氣的、機械的接続が一般的だが内蔵された部品の電極に対し、レーザー加工により接続穴を形成し、銅めっきにより部品電極と配線とを電氣的、機械的に接続させる技術。 ・部品電極への大面積キャビティ接続 上記部品電極へのLVH接続技術の中でも特に、大電流、放熱性向上へ対応した接続形成技術。 ・高放熱樹脂シートによる放熱構造 一般的なPCB材料は熱伝導率が0.5W/mK前後といわれるが、1W/mK以上の熱伝導率の材料を使用し、層間接続穴形成、配線形成などをおこなう技術。	・小型化による、有機材料、金属材料の削減。 ・低インダクタンス化による電力効率UPにより省エネ効果を期待できる。 ・デバイスの表層実装から内蔵化によりはんだ使用量の削減。 ・EV化に向けた大電流対応。EV普及によりCO₂削減に寄与。 ・放熱効率UPにより、半導体への負荷軽減（ロス削減）による余分な電力の削減	10%Down	メイコー開発品として、部品内蔵基板への取り組みを実施しております。 昨今の自動車のEV化を含め、インバータなどの民生製品に対して幅広く用いられるパワー半導体を基板へ内蔵することで、製品サイズの小型化に加えて、配線長短縮による低インダクタンス化による電力効率向上といった性能アップにつながります。これにより、EVの課題である航続距離向上といった利便性の向上とともに、省エネルギー化へも貢献いたします。
					10%Down	
					2%Down	
					5%Down	
厚銅基板		 EVの充電インフラ、車載充電器	・厚銅埋め込み積層 175umまでの厚銅回路を真空加熱プレスにより、PCB内部へ埋め込む技術。	・大電流対応によりEV車両、充電インフラに適用可能。EV普及によりCO₂削減に寄与。 ・放熱効率UPにより、半導体への負荷軽減（ロス削減）による余分な電力の削減	3%Down 8%Down	メイコーでは、175umまでの厚銅回路を内層に備える厚銅基板をラインナップしております。EVの急速充電インフラには大電流要求があり、厚銅回路を電流の経路とする技術を活用し、貢献致します。これにより、EV短時間充電での利便性向上や、EV普及促進によるCO ₂ 排出削減に貢献いたします。
銅インレイ		 EPS、車載INV/CNV	・銅インレイかしめプレス加工 熱伝導に優れた銅インレイ（銅のブロック）を加圧によりつぶし、直径を広げPCBに設けた穴の内壁へのかしめにより固定をおこなう技術。	・大電流対応によりEV車両、充電インフラに適用可能。EV普及によりCO₂削減に寄与。 ・放熱効率UPにより、半導体への負荷軽減（ロス削減）による余分な電力の削減	2%Down 4%Down	銅インレイ基板とは、車両のEPSやインバーターなどのパワー半導体に対し、直下に銅ブロックを配置し、発生した素子の熱を効率よく排出する技術となります。これにより、パワー半導体の温度上昇を抑えることから、半導体の動作効率低下を防止し、電力効率向上を図ります。
ハイエンドHDI基板		 メモリ、RF/パターン、SiP	・MSAP 極薄銅箔を導電層として使用し、パターンめっきにより配線パターンを形成するプロセス。	・微細配線による基板の小型化により、有機材料、金属材料の削減。	10%Down	MSAP技術とは、従来の銅箔およびプリプレグ材を前提とし、微細配線を追求したプロセスとなります。微細配線が可能となることで、製品サイズの小型化や層数の低減により樹脂材料および金属材料の削減が可能となります。
パッケージ基板		 FCBGA	・SAP 樹脂上へ直接導電層を形成し、パターンめっきにより配線パターンを形成するプロセス。	・微細配線による基板の小型化により、有機材料、金属材料の削減。 ・銅箔を使用しないため、金属材料の削減となる。	10%Down 5%Down	FC-BGA基板といったパッケージングに用いられる基板に対し、必要な技術となります。樹脂上へ直接導電層を形成し、パターンめっきによる配線形成をおこなうことで、銅箔が不要となります。また、必要部分にのみ銅めっきを施すことにより、金属使用量の削減となります。
高周波		 ADAS、5Gデバイス、IoTモジュール	・LowDk/D材とFR4材のハイブリッド構造 LowDk（低誘電）/LowDf（低ロス）材と一般的なプリント配線板材料（FR4）を真空加熱プレスにて一体化させる技術。 ・MSAP 極薄銅箔を導電層として使用し、パターンめっきにより配線パターンを形成するプロセス。	・安価で普遍的なインターネットアクセスの提供へ寄与。	—	近年の車載安全装置として定着しているADAS(先進運転支援システム)に用いられている技術となります。また、将来的にはコネクテッドカーといった自動運転化技術へと適用が予定されています。メイコーでは、先進のIoT技術への普及促進に対しても取り組んでおります。
HDI & AnyLayer		 車両ECU	・高密度LVH形成 レーザー加工により形成する層間接続穴間の距離を短くすることで、配線を高密度に設計することが可能。	・EV化による車両の電子制御の高度化に向け、車載基板の高密度化に対応。 ・EV普及によりCO₂削減に寄与。 ・Any構造化により設計の自由度が増し、基板サイズの縮小化が可能であり材料使用量の削減	5%Down 10%Down	回路基板の層間を接続するビアを自由に配置できる設計自由度の高さにより、高集積化が可能となります。これにより、製品サイズの小型化が可能となり、樹脂材料や金属材料の削減につながります。本技術は、EVをはじめとする小型化・高密度化が必要な製品全般へ貢献が可能となります。
FR4-FLEX		 EPS	・屈曲部のザグリ加工 屈曲させたい部分を屈曲可能な厚みまで機械加工により切削する加工方法	・小型化により使用材料の削減。 ・コネクタレスによる部品削減。	5%Down 10%Down	FR4-FLEX基板は、従来は複数基板間をコネクタにて接続するか、もしくはフレキシ基板を介するフレックスリジッド基板を用いていた製品に対し、コネクタレスもしくはフレキシ基板レスといった使用材料を削減可能といたします。また、接続部がコネクタなどの不連続とすることがないため、耐ノイズといった性能面でも優れています。これにより、複数回の屈曲が不要な製品への小型化・省資源化・高性能化へと貢献致します。
ブラックホール			・ブラックホール処理 一般的にPCBの電気めっきの前処理として、樹脂部分の導電化に無電解銅めっきを使用するが、無電解銅めっきの代替としてカーボンによる導電化処理	・無電解銅めっきの代替として、金属材料の使用量削減。 ・ホルマリンの使用“0”による環境負荷への削減。	100%Down 100%Down	ブラックホールプロセスは、従来の無電解銅めっきにて一般的に用いられるホルマリンを必要としません。ホルマリンは、特定化学物質にも挙げられる物質であり、毒性も指摘される環境負荷が大きい物質となります。また、無電解銅めっきでは、触媒として必要となるパラジウムも不要となるため、省資源の面でも有効となります。
メガスルホール		インバーター、コンバーター、オンボードチャージャー、EPS、高周波デバイス	・スルホールのみへの厚銅めっきと表層ファインパターンの両立。	・スルホールのみに銅めっきを厚くつけることで、スルホールの許容電流値が通常のスルホールの2倍以上に向上。 ・スルホールの放熱性能を通常のサーマルビアの2倍以上に向上。	—	メガスルホールでは必要なスルホールのみに銅めっき加工を行い大電流高放熱の特性を付与します。そのため、機能的に不要な部分には銅めっきされないため、省資源に寄与します。また通常基板よりも高い性能を発揮する事ができるため、基板のダウンサイジングが可能となります。
低弾性樹脂アルミベース基板		車載ヘッドランプ、EPS	・メイコーオリジナルの低弾性絶縁放熱樹脂を用いたメタルベース基板。	・低弾性の絶縁放熱樹脂を用いる事ではんだクラックを抑制し、長期信頼性における故障率を軽減。⇒製品寿命が大幅に向上。	—	低弾性材料を用いる事ではんだクラックによる断線不良などの故障が軽減します。製品寿命が向上する事で、製品製造に関わる二酸化炭素の排出量削減に貢献します。
高放熱メタルベース基板		IGBTモジュール（座機、EV、発電機用途など）	・高圧プレス機を用いて特殊な高放熱絶縁樹脂材料と銅回路とベース金属を一体化。	・セラミック基板に対して反りが少なく高信頼性（パワーサイクル試験にて2～3倍の長寿命） ・一体化構造のため、モジュールを構成する部材が少なく低背化、軽量化を達成。	50%Down	高放熱メタルベース基板ではインバーターやコンバーターなどに使われており、電源変換効率の向上に寄与する事で電力損失を抑え、消費電力の改善につなげます。

サプライチェーン

メイコーでは、お取引先各社様にメイコーのCSR方針、環境方針などをご理解いただくための指針として「調達基本方針」を制定し、環境保護・対応に関する取り組みを強化するなど企業間の協力体制のもとCSRの推進に取り組んでいます。

調達基本方針について

メイコーでは、下記「調達基本方針」、「購買取引行動指針」に基づく調達活動の継続を推進しています。

基本的概念として、お取引先様から部材調達に始まり生産活動・物流・販売に至るまでの一貫したサプライチェーンが求められているなか、メイコーではお取引先様との相互信頼関係を築き、ともに繁栄できる関係(WIN-WIN)の確立が調達活動での最重要ポイントと考えています。

国内の生産・販売拠点はもとより、海外拠点とのリレーションを含め、①調達基本方針のご理解 ②法令・社会規範の遵守 ③環境保護 ④反社会的勢力の排除 ⑤RBA (旧EICC) 行動規範をもとにした、品質、納期、価格、経営のほか事故、災害時の事業継続性、国連の掲げるSDGs (人権・不平等・環境・パートナーシップ) など総合的に判断し購入先の選定をおこない、サプライチェーンによるCSRの実践を強く推進します。

●調達基本方針

- 1. 購買取引行動指針に基づいたグローバル生産体制に対応した最適な調達活動
- 2. お取引先様とのコミュニケーション・連携を強化した円滑・公正・適正な調達活動
- 3. 環境対応 (化学物質に対する対応／グリーン調達) の強化
- 4. RBAに基づく紛争鉱物の排除、若年労働者雇用の調査を推進

お取引先様・協力会社様へのお願い

メイコーでは、調達基本方針である「環境対応」の側面より800社以上のお取引先様・協力会社様と地球環境に配慮した取り組み事項に関してのご理解・ご協力をお願いとお約束を推進しています。社内生産活動における「温室効果ガス排出抑制」、「廃棄物削減」および、「特定化学物質の管理」はもちろんですが、環境に配慮した調達活動実現のため、お取引先様・協力会社様へもグリーン調達の推進や提案をいただくとともに、物流や営業活動に関しても地球環境に配慮した活動をお願いしています。2021年の具体的な活動実績としては、自然災害・疫病などによる調達リスクを最小化する取り組み強化、BRA標準フォーマットによる紛争鉱物調査、若年労働者雇用の調査REACH規則等、最新版に対応した環境対応調査などを実施しています。

●お取引先様・協力会社様へのお願い

- 1. グリーン調達の推進・グリーン調達基準の遵守・「エコ商品」の情報提供
- 2. アイドリングストップ等CO2排出量削減の協力
- 3. 廃棄物の減量
- 4. 緊急事態の連絡に関する協力

●購買取引行動指針【一部抜粋】

- 1. 購買は利益創出部門であることを認識し、常に積極的に事業経営に貢献すること。
- 2. 常に礼儀を尊び、誠実を旨として節度を保ち、取引先から社会人として尊敬と信頼を得よう努めること。
- 3. 関連法規を遵守し、公明正大に業務を推進すること。
- 4. 資材等の選定にあたりグリーン調達の趣旨を十分理解し、環境保全活動を積極的に推進すること。
- 5. 取引先および取引見込先との個人的利害関係を持たないこと。

購買・調達活動への取り組み

内部統制とコンプライアンス

メイコーでは、購買・調達活動に対し以下の項目を遵守し、お取引先様との円滑な業務を継続しています。日本における「下請代金支払遅延等防止法」、グローバル調達においては、関税法、各国・地域における法令、社会規範の遵守、社内教育やコンプライアンスの確認を実施し、お取引先様との適正かつ永続的な取引を強化し推進しています。

ESG経営に基づく調達方針

メイコーの経営理念に基づき、メイコーが目指す中長期的なビジョンから定められる中長期的な事業領域において関係する社会課題をE・S・Gフレームで整理し、メイコーとステークホルダーにとって重要と考えられるSDGsにおいて、メイコーの強みを生かし解決することを事業活動として取り組んでいきます。

●メイコーグループ行動規範

- 1. 購買・調達活動にかかわる法令を遵守し、お取引先様との公正かつ公平な業務を遂行する。
- 2. 購買・調達活動を通じて知り得たお取引先様の情報を守秘し、機密情報・個人情報などの流出を防止する情報セキュリティ体制を強化する。
- 3. お取引先様からの「接待・贈答」は社会通念の範囲内とし、個人的利益にあたる授受を禁止する。
- 4. 反社会的勢力・紛争鉱物調達・若年者労働の排除を遂行する。

環境対応 (グリーン調達)

メイコーでは「メイコーグループグリーン調達基準書」に基づき、お取引先様との環境対応に配慮した購買・調達活動を推進しています。

- 1. 法規制 (RoHS指令・ELV指令・REACH規則) や環境負荷物質の含有を確認し、適合品の調達を推進することで製品環境品質の維持・向上に努めています。
 - ① RoHS指令 : EUによる電子・電気機器における特定有害物質の使用制限
 - ② ELV指令 : EUで施行された、廃棄自動車の環境に与える負荷を低減するための指令
 - ③ REACH規則 : EUにおける人の健康や環境の保護のための法律
 - ④ JIG (1-R) : 電気電子機器製品に関する含有化学物質情報の開示に関するガイドラインの法規制物質
 - ⑤顧客基準
- 2. 「環境保護に関する覚書」「環境負荷化学物質に関する不使用保証書」の締結を推進し、お取引先様との環境保護対応を推進しています。締結に関しては、外注加工メーカー様を含め主要お取引先様と進めています。
- 3. 産業廃棄物の排出削減に努め、資源の再利用など有価物としての取り組み対応をお取引先様と推進しています。

お取引先様の声

四国化成工業株式会社
化学品事業本部
取締役 副本部長 研究開発担当

平尾 浩彦



株式会社メイコー様には、弊社の銅表処理薬剤を20年以上にわたりご使用いただいております。誠にありがとうございます。この場をお借りして御礼申し上げます。

昨今、グローバル化の進展で社会環境が著しく変わっていきなかつ、企業の社会的責任のとらえ方も大きく変化しています。メイコー様におかれましては、資材調達から製造・研究開発におよぶすべてのプロセスで一貫性のあるCSR活動とともに、環境対応にも注力されており、太陽光発電による再生可能エネルギーの普及活動と持続可能な社会の実現に向けた活動に深く感銘を受けました。足並みをそろえるべく、弊社におきましても、メイコー様にご提供する製品について、本年よりすべて太陽光発電による電力のみで製造をおこなっております。

環境対応のみならず、世界経済が不安定な状況下におかれましても、積極的な事業展開をされているメイコー様の技術革新に少しでも弊社もお力添えができるよう、新製品の開発に努めてまいりますので、今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

品質保証の取り組み

常に安心、安全な製品品質を確保しながら魅力的品質を向上させ、経営理念にある「お客様に最高の製品とサービスを提供する」を実現します。

製品ライフサイクルの各要素を安心、安全視点で検証し、改善、改良を図りお客様に製品をお届けします。
また、各要素が互いに影響を与え、トレードオフの関係にあるQCDS（注）を、お客様とのコミュニケーションのなかから最適化を図り、魅力的品質およびお客様の要求事項の実現を図ります。

QCDS（「Quality（クオリティ）」「Cost（コスト）」「Delivery（デリバリー）」「Service（サービス）」）

品質方針

世界に通用する技術に裏付けられた製品を顧客に供給し、顧客の満足を最高レベルにまで高めることによって社会に貢献し、結果として会社の利益と従業員の福利を向上することを目指す。このため当社は、仕事のあらゆる過程において、常に技術と業務の改革を推し進めるための品質目標を設定し、“管理のサイクル”を廻すことによって、製品のみならず業務の品質を向上し、継続的改善をおこなうことを“（株）メイコー 品質方針”とする。

なお、法令・規制要求事項を満たすことは当然のこととする。

“（株）メイコー品質方針”を表す標語を以下に定める。

顧客の期待と信頼に応える品質の作りこみをおこなう

お客様の要求事項にお応えするための取り組み

● M-QMS（メイコー品質マネジメントシステム）

メイコーグループの製品は、多岐にわたる電子機器関係のお客様にご愛用いただいておりますが、そのなかでも、車載関連製品の品質に対する重要性は益々高まっており、ISO9001:2015ベースの品質マネジメントシステムに加え、IATF16949（国際自動車産業特別委員会規格）の義務的要求事項であるAPA（自動車産業プロセスアプローチ）を取り入れています。また、COP（顧客志向プロセス）を重視した分析をおこない、設計・開発段階の品質検証、グローバル品質保証活動、外部プロセスマネジメントの実施により、お客様の要求事項にお応えする。

また、品質マネジメントシステムの継続的改善による品質向上の取り組みを進めています。

製造拠点でのISO9001,IATF16949取得状況

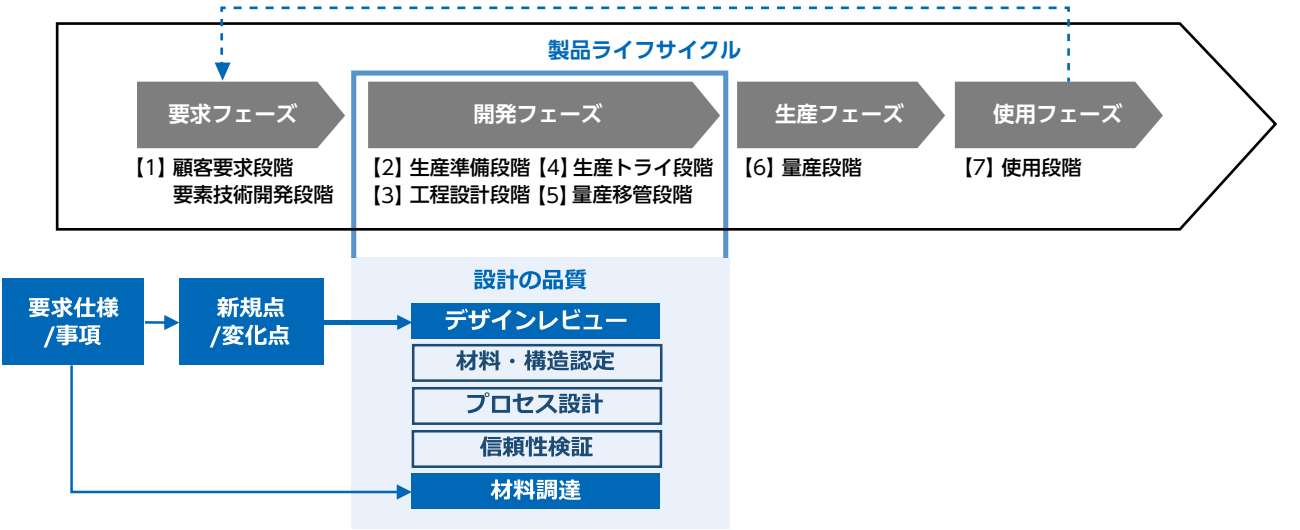
規格種別	日本					中国		ベトナム	
	本社	先端基板センター	福島工場	山形メイコー		広州工場	武漢工場	タクタット工場	タンロン工場
				河北工場	石巻工場				
ISO9001_2015	○	○	○	○	○	○	○	○	○
IATF16949_2016	－	－	－	－	2024年取得予定	○	○	○	－

● 安心・安全確保のため客観的な評価（デザインレビュー）

新製品の開発・設計段階において、設計品質を量産前に作りこむため、デザインレビュー（DR）を実施しております。

メイコーグループのDRシステムでは、リスクアセスメントによりランクを設定し、ランクごとの開発フェーズにおける各プロセスを体系化しています。

実行段階では、生産設計、技術、品質保証部門を中心に、変化点検証および過去トラ検証をおこない、リスクに対する製品、製造フィージビリティの検証により再発防止を含めた未然防止型の改善および要求事項の実現を図っています。



● 調達品の品質（外部プロセスに対する品質の取り組み）

電子回路基板は、それを構成する原材料、加工における副資材の品質が製品の品質や特性、信頼性に大きく影響してきます。また、調達品のグローバル化にともない、グローバルで同一品質の材料調達が必要になってきます。

お客様の要求事項にお応えするために、その製品に適した材料のご提案および調達品の品質確保が重要となっています。

メイコーグループで定めた「取引先様のための品質管理基準書」を配布し、メイコーグループの品質マネジメントシステムによる品質管理、変更管理といった管理項目についてご理解いただき順守をお願いしています。

また、これらの機能を正しく運用していただいていることを定期的に取り引先の監査を実施し、品質の維持、確保を図っています。



働きやすい職場づくり

メイコーでは「企業の最大の財産は人」との考え方のもと、すべての社員にとって安全・安心・清潔で、多様性を尊重する、そして社員が成長できる「働きがいのある職場づくり」を推進します。

多様性の尊重

メイコーでは、人権を尊重し、人種・信条・宗教・国籍・年齢・性別・障がいなどで差別することなく、多様な人財が能力を発揮できるよう、公正な採用と評価ならびに処遇することに努めています。

グローバル人財の育成配置と人財交流

メイコーでは外国籍社員の採用に力を入れております。新卒採用、キャリア採用ともに国籍にかかわらず門戸を広げ、当社が求める人財を採用しております。現在、日本採用の外国籍社員は、中国籍、ベトナム籍を中心に31名在籍しております。

また、日本への企業内転勤制度・技能実習制度を活用した、外国人材の育成と活用を行っております。現在、企業内転勤制度で8名の中国・ベトナム工場社員が日本で勤務しており、企業単独型技能実習制度では、ベトナム工場の7名の社員が福島工場に勤務をしてお

ります。その他、監理団体型技能実習生16名(ベトナム人)が山形工場で実習をおこなっております。各種制度を利用した海外現地法人社員の日本研修者は累計で300名を超えており、その経験者は現在の広州工場の総経理(工場責任者)を筆頭に、海外工場の幹部社員としてその運営に携わっております。

一方、海外現地法人で活躍する日本人駐在員は、経営の現地化にともない、年々減少傾向にありピーク時の3分の1以下となりましたが、現在も36名が海外で活躍しております。

グローバル社員の声



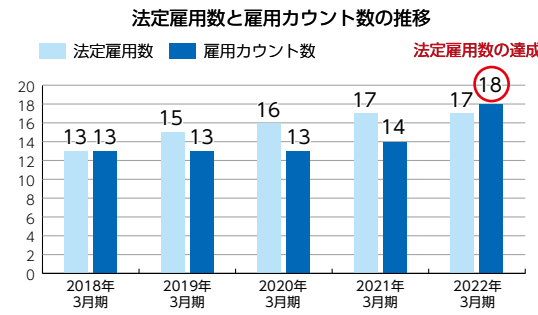
東日本営業本部
モジュール&パッケージグループ
ゲン ゴック チェップ

私は日本の大学を卒業して、2021年4月に新卒採用で入社いたしました。6か月間の研修期間を終えて、2021年10月に営業部門に配属され、現在モジュールとパッケージ関連のお客様を担当しております。

担当するお客様の製品は、難度の高い仕様で短納期対応が必要な試作品が多く、品質の面もとても厳しい特徴があります。さらに、お客様は日本国内だけではなく台湾、フィリピンにも生産拠点があるため、当社でも国内工場や中国・ベトナム工場の各メンバーと連携して、お客様のご要求に応えられるよう日々努めております。

専門知識だけではなく社会人としての常識についても、自分には不足している所が多くあると感じていますが、いつも社内の皆さんからご指導や応援をもらい、本当に感謝しております。これからも自分のできることを増やして、より早く成長し、会社に貢献できるよう、一生懸命頑張りたいと思っています。

障がい者雇用への取り組み

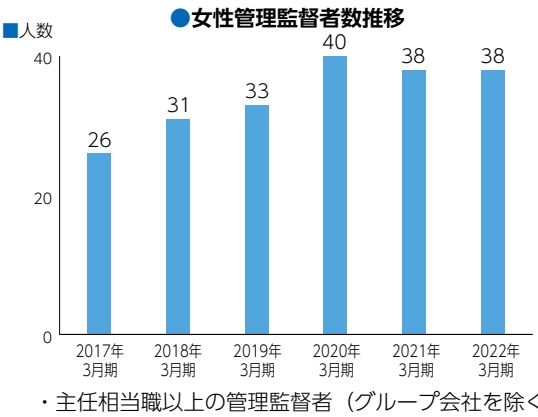
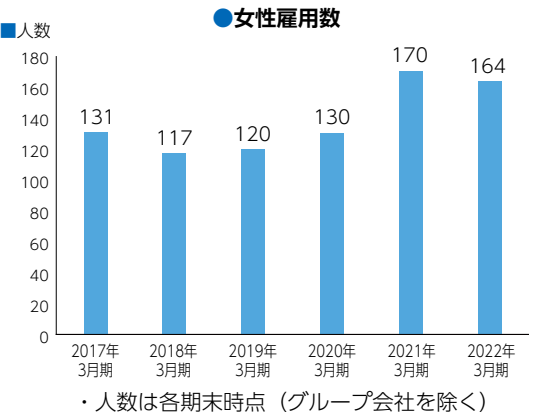


2019年3月期以降、メイコーは法定雇用率を下回っていましたが、障がい者の採用を積極的に推進し、2021年9月に法定雇用率を再度達成することができました。現在、13名(雇用カウント数18名)の障がい者が活躍しております。

メイコーでは今後も社会的責任を果たすべく、障がい者の活躍できる場を創出し、社会と障がい者の架け橋を目指してまいります。

女性活躍推進

メイコーの女性社員比率は、2021年3月期採用で女性が51%を占めた結果20%を超え、2022年3月期も積極的採用を継続し22%まで上昇しました。今後も女性の積極的採用を推進するほか、女性社員の管理監督職増加にも力を入れてまいります。



育児休業・時短勤務制度

女性従業員に対しては産休・育休からの復帰に合わせた短時間勤務制度の推進なども積極的におこなっており、2021年中の育児休業取得者は7名、職場復帰者は3名、短時間勤務制度利用者は16名となりました(グループ会社を除く)。

育休・時短制度
保育所利用者の声



社長室
高橋 泰子

2021年9月に子どもを出産し、1年の育児休業を取得いたしました。現在はメイコーの保育所「のびっこ」に子どもを預け、時短で勤務をしております。

出産前と同じ部署で同様の業務をおこなっておりますが、職場の皆様には時短勤務や子どもの急な発熱等にもご配慮いただき、育児と仕事の両立ができています。

1年間の育児休業が終了するタイミングでは、自宅近くの保育園は定員が埋まっており入所ができなかったのですが、企業内保育所があることでスムーズに職場に復帰することができました。

保育所は、天気の良い日は近くの公園にお散歩に出たり、工作の時間があつたりと、一般の保育所のような運営をおこなっています。また、節分やハロウィンパーティーなどの行事では、就業時間内に保育所参観が認められており、子どもの様子を見に行くこともできます。

現在は少人数保育で1歳~3歳までの子どもを同じ保育ルームで見ているのですが、私の子どもはお姉ちゃん達に可愛がってもらえて毎日楽しそうにしています。保育所に入所して1ヶ月が経ちましたが、お家にいるよりも保育所で遊んでいる方が好きなようです。

子どもを安心して預けられることで、仕事にも集中して取り組めるので、とても助かっています。職場の皆様のご理解とご協力、暖かな雰囲気のおかげで、楽しく仕事と育児ができており感謝しています。

メイコー保育所「のびっこ」

2020年4月より従業員の福利厚生の拡充と女性の活躍の場の推進を目的に企業内保育所を開所しました。本社に隣接した施設で、保護者の方もお子さんのそばで安心して働くことが可能です。「家庭的な雰囲気の中で豊かに伸びる力を大切に育てる」ことを保育理念とし、従業員の就業パターンに柔軟に対応しながら、子供一人ひとりと向き合った保育を目標としております。開所以来、一時保育も含めて16人の従業員に利用いただいております。これからも仕事と育児の両立を支援し、人財育成に取り組んでまいります。



人財育成



メイコーでは、従業員一人ひとりの持つ潜在能力を引き出すとともに、経営理念の実現を担う人財を中長期的に確保するために階層別研修をおこなっています。階層別研修の中では「メイコーリーダー／管理職講座」と称し、取締役が講師となって当社の求める人財像を従業員に直接伝えております。

また、従業員の自発的な能力開発の支援として、技能検定資格認定制度による奨励金の支給、語学学習やeラーニングの学習費用補助などをおこなっています。

グループ人財育成として、海外工場の社員育成のため、日本への企業内転勤制度および技能実習制度を利用して実施しております。新型コロナウイルス感染症により一時停止しておりましたが、本邦入国制限の緩和を受けて、受入れを再開しております。

安全で快適な職場環境・健康づくりの推進

安全衛生への取り組み

メイコーでは労働安全衛生方針に基づき、すべての従業員が心身ともに安全で安心して働き、個々人の能力を十分に発揮できる職場づくりを目指しています。

労働安全衛生法に定められた拠点単位の安全衛生委員会に加え、その上部組織としてグローバル労働安全衛生委員会を組織化し、グループ全体を統括管理する体制を整えております。

また健康経営宣言をおこない、全社をあげて従業員の予防・健康づくりに積極的に取り組んでいます。

労働安全衛生方針	健康経営宣言
メイコーグループでは、「企業の最大の財産は人」との考えのもと、すべての従業員が心身ともに安全で安心して働き、個々人の能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。 1. 労働安全衛生の関連法規制および社内規程を遵守し、すべての職場における不安全状態の撲滅を図ります。 2. 職場におけるリスクアセスメントを実施し、目標を定め労働環境の改善および労働災害リスクの低減に継続的に取り組みます。 3. 従業員一人ひとりに労働安全衛生活動を周知させ、安全衛生意識の向上を図ります。 4. 従業員の心と体の健康の保持・増進に対し積極的な支援を図ります。	モノづくりを通じて お客様に最高の製品とサービスを提供し 社員と社会に幸福を この経営理念を実現するために、社員が笑顔でイキイキと働ける社内風土を醸成し、心身ともに健康な組織づくりを目指した健康経営に取り組むことを宣言します。

新型コロナウイルス対応～ Withコロナに向けた企業活動

2020年4月に発出された緊急事態宣言に始まり、その後も断続的に発出された緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置時においては、政府の要請に基づいて従業員の感染予防に努めてまいりました。

今後も基本的な感染防止対策の徹底を図りつつ、常に最新の情報に対応し社会経済活動との両立を目指します。

また新型コロナウイルス感染症の影響もあり大きく変化した労働環境に関しても、コミュニケーションを維持させながら、より柔軟な対応を推進していきます。

株主様・投資家様に向けて IR活動の充実

2021年の主な活動実績	今後の計画
■ 機関投資家様向け決算説明会、アナリストミーティング、スモールミーティング、投資家様訪問を実施 ■ 海外の投資家様に向けた各種IRツールの英語化	■ 各種説明会を継続実施 ■ さらなるグローバル化、投資家様に有用な情報の発信

メイコーは、企業行動規範において、「企業価値の創造に向け、健全かつ透明性のある企業活動・企業経営に努め、株主や投資家の皆様に信頼される企業であり続けることを目指します」と定めています。この規範に基づき、各種法令を遵守しながら健全で公正な企業活動を積極的におこなうことで企業価値を最大にすべく努めています。

適時・適切な情報の開示

株主・投資家の皆様の投資判断に影響を与えると思われる重要な情報は、適時開示規程に基づき適切に開示するとともに、それ以外の重要な情報も迅速・適切かつ公平に開示をおこない、経営の透明性を向上させています。

海外の投資家様に向けて

海外の投資家様に当社の事業活動に理解を深めていただけるよう、株主総会招集ご通知およびプレゼンテーション資料、株主通信、決算説明会資料の英語化をおこなってIRのグローバル化を進めています。

株主通信

メイコーへの理解をより深めていただくために、株主の皆様への情報提供として年2回「株主通信 (MEIKO REPORT)」をお届けしています。



地域貢献

メイコーでは、地域社会との密接な関係を築くために、本社をはじめとするグループ各社での社会貢献活動を積極的に推進しています。今後も、各自治体の主催する環境美化活動や各種イベントに積極的に参画するとともに、良き企業市民として各地域社会に密着した社会貢献活動を推進することで、社会の一員としての責任を継続的に果たしてまいります。

中国 武漢工場

- 湖北省の貧困世帯を応援
- 防疫人員に核酸検査を協力

中国 広州工場

- 地域献血活動へ参加
- 地元小学校へ寄付
- 地域治安活動を応援

ベトナム工場

- COVID-19の予防のための基金に寄付
- タクタット区医療センターにマスクを一万枚寄贈
- フンサー村人民委員会、フンサー村医療センターおよびフンサー村公安に食料およびCOVID-19予防手段としてマスク、消毒水、防疫服などを寄贈
- タクタット区のベトナム祖国戦線に寄付
- フンサー村人民委員会にプレゼントを寄贈
- タクタット区医療センターに COVID-19クイックテストキットを寄贈
- フンサー村人民委員会、タクタット区盲人協会にプレゼントを寄贈
- タクタット区人民委員会にCOVID-19クイックテストキットを寄贈

ベトナム タンロン工場

- タンロン工場はTLIPの社会責任委員会に参加継続
+工業団地と近隣地域の4村の成績優秀生徒200名に奨学金支援
+工業団地と近隣地域4村の貧困世帯への贈答品(152名)
- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響で、オンライン教育のために地方(ドン・アン県)学生へのパソコン支援ファンドに現金支援
- 地方(ドン・アン県)の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策委員会へ現金支援

本社／先端基板センター

- 綾瀬市少年野球連盟協賛(春季大会／第13回メイコーカップ)
- 朝日写真ニュース「交通事故防止キャンペーン」近隣小中学校へ寄贈
- 綾瀬市商工会青年部第45回青年部花火大会協賛(無観客開催)
- 神奈川県障害者技能競技大会アビリンピック2021協賛
- 綾瀬市社会福祉協議会「ふれあいの家」運営資金協力
- エコキャップ回収による世界の子どもへのワクチン提供

河北工場

- 地元高等学校の工場見学・インターンシップの受け入れ
- 短大生の工場見学・インターンシップの受け入れ
- 献血活動への参加
- 近隣小学校へ写真ニュース掲示板を寄贈
- 地元小学校スポーツ少年団のモンテディオ山形ホームゲームイベント参加
- 地域清掃活動(草刈り)／谷地工業団地内

福島工場

- 献血活動への参加(年2回)
- 広野町クリーンアップ作戦への参加

Action 1 【中国 武漢工場】
コロナ関連検査活動に参加

2021年、漢市防疫人員の極度な不足を補うため、当社から武漢開発区工業園区の核酸検査でボランティアをおこないました。



Action 2 【中国 広州工場】
地域献血活動に参加

地域献血活動へ参加しました。



Action 3 【ベトナム工場】
COVID-19対策のための寄付・寄贈

COVID-19対策のため、病院や団体に寄付やテストキットなどの寄贈をおこないました。



Action 4 【ベトナム タンロン工場】
奨学金と寄贈活動

昨年に引き続き、工業団地と近隣地域の4村の成績優秀生徒200名に奨学金支援をおこない、貧困世帯への贈答品を寄贈しました。



Action 5 【本社／先端基板センター】
綾瀬市少年野球連盟協賛
(春季大会／第13回メイコーカップ)

綾瀬市少年野球連盟に協賛し、メイコーカップを開催しました。



Action 6 【河北工場】
工場見学・インターンシップの受け入れ

地元の高等学校より工場見学およびインターンシップの受け入れをおこないました。



Action 7 【福島工場】
広野町クリーンアップ作戦への参加

地域住民・河川愛護団体等による良好な河川環境の保全や再生を目的に、河川の美化作業がおこなわれました。ベトナム実習生3名を含む6名が参加しました。



ガバナンス(マネジメント報告)

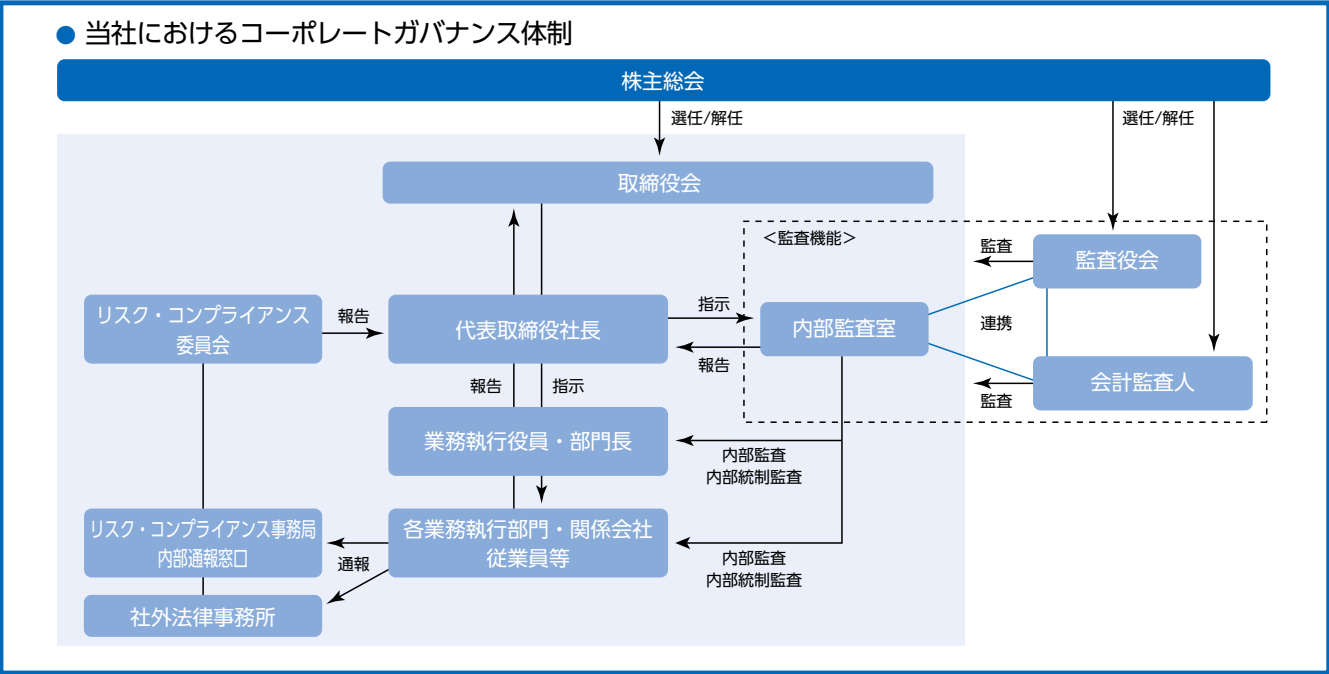
業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、監査および内部統制が適切に機能する体制を整え経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーから信頼されるマネジメント体制を整えています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を置いています。取締役と監査役は、当社と特別な利害関係がなく独立性の高い社外取締役および社外監査役を招聘することにより、経営に対する監査・監督機能を強化してい

ます。取締役会は構成する取締役11名のうち4名は社外取締役です。また、監査役会は監査役3名のうち2名は社外監査役です。
なお、当社では、コーポレートガバナンスコードの遵守状況を、ホームページで公表しております。



取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む11名の取締役で構成されています。取締役会では、グループ全体の経営戦略・課題について具体的な検討・協議・意思決定をおこなうとともに、グループ各社の業務執行を監督する役割を担っています。また、執行役員制度の導入により、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的な意思決定を実現しています。
さらに、内部統制システムやリスク・コンプライアンス管理体制を整備することで、リスクを峻別して攻めの経営ができる環境整備をおこなっています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、業務の執行状況や内部統制システムの整備状況などを監査しています。社内事情に通じた常勤監査役と、電子部品業界の経験や法律の高い専門性・見識を有する社外監査役が、独立した客観的な視点で深い議論をおこなっています。取締役会や経営会議などの重要会議への出席、会計監査人、内部監査室との連携や、社内各部門監査・関係会社調査を通じて、会計や会計にかかわる内部統制の適正性や適法性について検証しています。

取締役・監査役の専門性および経験

	氏 名	当社における地位	ジェンダー	社外取締役	専門性と経験						
					企業経営	法務・リスク マネジメント	財務・ 会計	製造・技術・ 研究開発	業界知見	グローバル (海外勤務経験)	営業
	名屋 佑一郎	代表取締役社長	男性		○	○	○	○	○	○	○
	篠崎 政邦	取締役専務執行役員	男性			○			○	○	○
	和田 純也	取締役専務執行役員	男性			○		○	○	○	
	坂手 敦	取締役常務執行役員	男性			○		○	○	○	
	桔梗 芳人	取締役常務執行役員	男性		○	○	○		○	○	○
	名屋 茂	取締役	男性			○			○	○	○
	申 允浩	取締役	男性 (外国人)		○				○	○	○
	土屋 奈生	取締役	女性	社外 独立		○					
	西山 洋介	取締役	男性	社外 独立	○		○	○	○		○
	原田 隆	取締役	男性	社外 独立		○	○		○	○	
	小林 俊文	取締役	男性	社外 独立	○		○	○	○		○
	松田 孝広	常勤監査役	男性								
	宮内 弘	監査役	男性	社外 独立							
	江尻 琴美	監査役	女性	社外 独立							

社外 社外取締役または社外監査役 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

取締役メッセージ



取締役
名屋 茂

小職はパワーエレクトロニクス本部にて、放熱性を重視した基板の研究開発ならびに量産立ち上げに注力しております。電子デバイスの発熱問題は年々深刻になっており、発熱問題の解決なくして高性能な製品の開発が難しくなっています。当社ではプリント配線板の構造を利用して発熱対策をする技術として、当社発のオリジナル技術であるメガスルホールを発表しており、現在多くのお客様に評価いただいております。将来的な量産に向けた準備を進めているところです。また業界トップクラスの16W/m・kの熱伝導率をもつ絶縁放熱材料を用いたメタルベース基板を開発しており、インバーターなどの用途で評価が進んでいる状況です。高効率な電源制御に使われる基板技術の開発を進め、広く社会に貢献できるよう努力してまいります。

今後ともご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

内部統制

メイコーにおける企業統治の体制は、経営を公正におこない、またその内容を極力透明にするため、社外取締役のほか、経営監視機能である監査役、会計監査人および内部監査部門を設けています。この体制のそれぞれの機能が各々連携をとりながら、コーポレートガバナンスの構築に取り組んでいます。内部統制は企業統治のなかで、経営効率向上および企業活動の正当性確保のために不可欠な要素であり、その有効性を評価し次の経営改善につなげることは社会的責任を全うすべき企業の使命であるとの認識のもと、メイコーグループとしてこの活動を推進しています。

内部統制システムに関する基本方針

会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制(内部統制システムに関する基本方針)について、取締役会にて以下の事項を決議し、整備しています。

- 2022年3月期「内部統制システム構築の基本方針」
1. メイコーグループのコンプライアンスを確保するための体制
 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 3. メイコーグループのリスク管理に関する体制
 4. メイコーグループの取締役による効率的な職務の執行を確保するための体制
 5. メイコーグループにおける業務の適正を確保するための体制
 6. 監査役の職務を補助すべき補助使用人に関する体制
 7. 監査役への報告に関する体制
 8. 監査役監査の実効性を確保するための体制

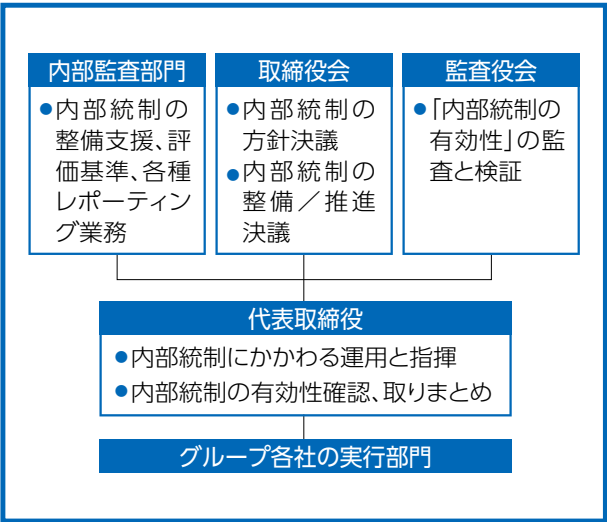
内部監査によるモニタリング

内部監査部門として内部監査室を設置し、当社およびグループ各社に対する内部監査をおこなうことで内部統制の有効性をモニタリングするとともに、結果について監査役と情報を共有する体制を確保しています。

財務報告に関わる内部統制

「内部統制システムに関する基本方針」を踏まえ、金融庁内部統制実施基準などに従い、自社の評価方針・手続・方法、評価体制、評価範囲、評価スケジュール、評価の記録・保存などに関する方針・計画を策定するとともに、経営者主導による評価体制を定めています。この方針・計画に沿って、2021年3月期に引き続き2022年3月期においても連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制(決算・財務報告プロセスを含む)の有効性を評価しました。その結果に基づき、2022年3月期の内部統制報告書においては、「当社の財務報告にかかわる内部統制は有効である」と評価し、監査法人の適正意見をいただきました。

メイコーグループ内部統制



コンプライアンス活動

2021年の主な活動実績	今後の活動
■ 2020年6月施行「パワハラ防止法」への対応 ■ 管理職・リーダーのためのハラスメント教育の実施 ■ コンプライアンスハンドブックの改正	■ 改正個人情報保護法への対応 ■ コンプライアンスハンドブックの周知・展開 ■ コンプライアンス意識調査の実施

メイコーグループでは、コンプライアンスを経営における重要な課題のひとつと位置づけ、法令を遵守し、社会規範や企業倫理に則った企業活動をおこないます。

そのため、「メイコーグループ企業行動憲章」および「メイコーグループ行動規範」により活動の基準を示すとともに、「リスク・コンプライアンス管理規程」にて活動の枠組みを定め、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

コンプライアンスハンドブック

当社では役員・従業員の意識を高めるため、コンプライアンスハンドブックにて周知を図っています(2021年3月 改正)。



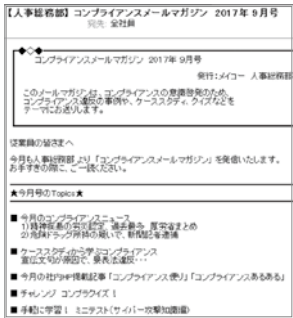
カラーイラスト付きの解説



通報通報窓口の紹介

コンプライアンスメールマガジンの配信

コンプライアンスメールマガジンを毎月、配信しています。



コンプライアンス事例の社内HP掲載

コンプライアンス事例を、イラストを交えて毎月社内HPにて紹介しています。



E-ラーニングによるコンプライアンス教育

コロナ禍におけるコンプライアンス教育

「コンプライアンスハンドブック」のE-ラーニングでの展開のほか、会議室における集合教育での実施を予定していた研修を、動画教材のストリーミング配信の形で実施するなど、新型コロナ対策にて重要な「密を避ける」を遵守しつつ、在宅勤務者にも受講できる方法で「コンプライアンス教育」を実施しております。



E-ラーニングでの動画教材のストリーミング配信

改正したコンプライアンスハンドブックは、冊子での展開、E-ラーニング教材としての展開などにて展開しています。



冊子での展開



E-ラーニングでの展開

現場の声

リーガル・コンプライアンス部 次長 勝俣 敬

メイコーグループでは、中国 ベトナムの大規模生産拠点のほか、米国、欧州、インド、ASEAN諸国に営業拠点を設けており、全世界で1万人を超える従業員が働いております。組織全体でコンプライアンスに対応していくためには、全従業員の一人ひとりの意識や行動が大切で、経営理念・企業行動憲章に掲げた精神を、わかりやすく全従業員に伝えるよう心がけています。

近年、価値観や働き方が多様化するなか、企業に求められる、あるいは期待されるコンプライアンスも変化してきています。それらの変化に対応し適応していくためには、必要な知識を持つことが重要であることから2021年3月期にコンプライアンスハンドブックの改正をおこないました。

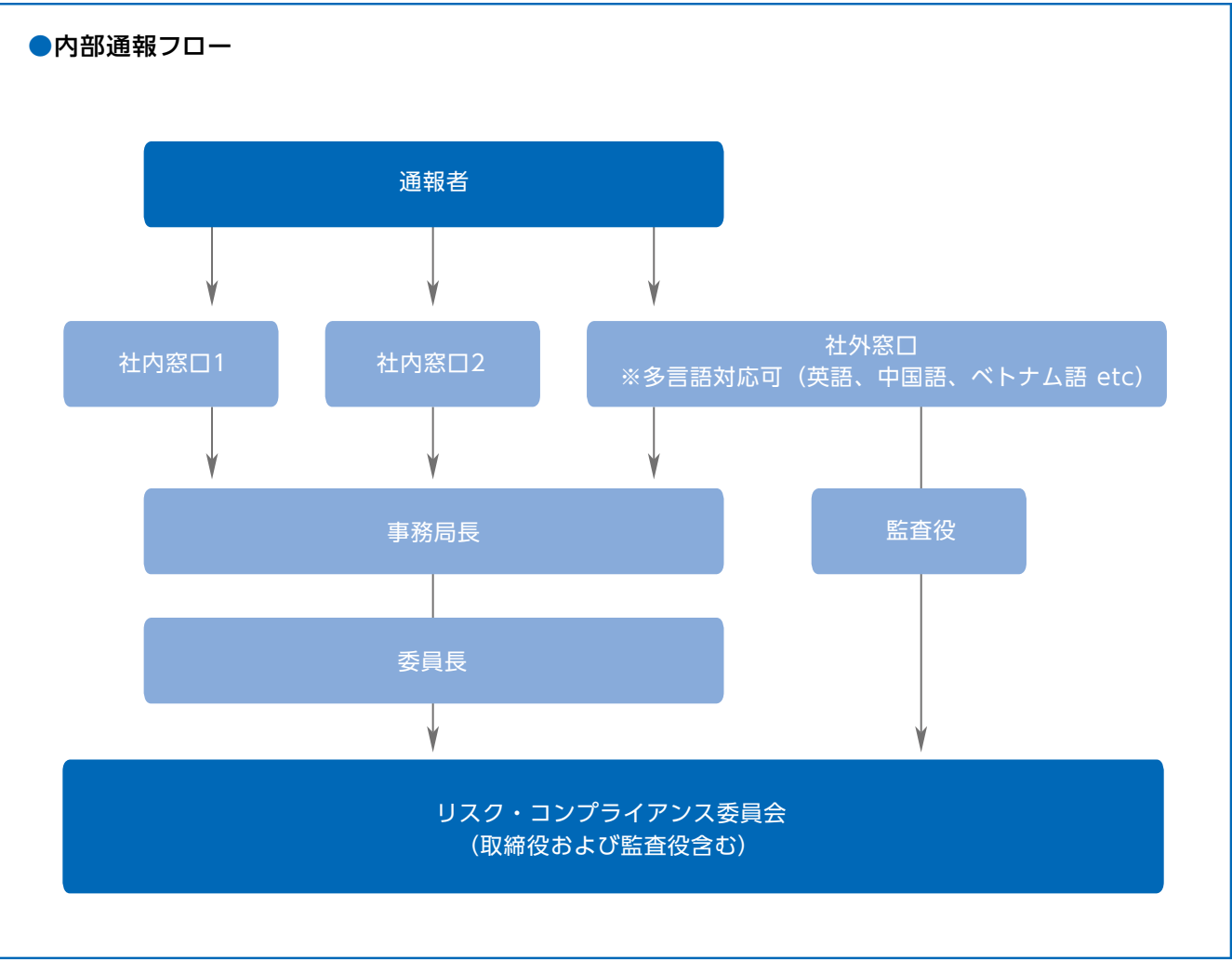
これからも変化する社会環境に対応しつつ、コンプライアンスに根ざした企業風土の醸成に努めてまいります。

反社会的勢力の排除

メイコーグループでは、企業行動憲章にて暴力団をはじめとする反社会的勢力と一切の関係を持たないことを掲げ、警察・暴力追放推進センター等の外部専門機関と緊密な連携を図り、毅然とした態度でこれらの排除に努めております。

内部通報制度の設置

内部通報の窓口として、社内窓口と社外窓口(法律事務所)を設置しており、通報等を受けた場合は、通報の精査、事実関係の調査をおこない、通報対象事実が該当する行為がおこなわれていることを確認したときは、速やかに是正措置および再発防止措置が講じられています。また、内部通報規程を定め、通報者および通報に係る調査に協力した従業員等に不利益な取り扱いをおこなってはならない旨を定めており、通報者等に対して不利益な取り扱いや嫌がらせ行為等をおこなった者がいた場合、あるいは、内部通報に関与する者その他業務上通報等に関する情報を知り得た者が正当な理由なく通報情報を開示した場合は、社内規程に従って懲戒処分を科することができる旨が定められています。



情報セキュリティ

電子回路基板の製造・販売を主要事業領域とするメイコーの事業は、お客様からの大切な情報を適切に管理することによりご信頼をいただくことで、成り立っていると考えています。メイコー全体の情報セキュリティに関する取り組みとして、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際認証規格ISO27001の取得を通じ、お客様との情報に対する管理体制を構築し、維持・強化を図っています。

● 情報セキュリティ方針

当社の経営理念に基づき、当社が保有するお客様情報・情報資産を不正アクセス・災害・犯罪・サイバー攻撃などの脅威から保護するため、セキュリティ強化の施策を実施し、また経営陣・従業員の情報セキュリティに対する意識を高めます。上記の情報セキュリティリスクを会社経営にかかわるリスクのひとつであると認識し、ここに情報セキュリティのポリシーを掲げ当社経営理念とともに経営陣・従業員が一丸となり実践することを宣言します。

- 1. 情報セキュリティシステムの継続的な改善
- 2. 情報資産の保護と継続的な管理強化
- 3. 法令・規範の遵守と社会的責任の遂行
- 4. 経営陣・従業員の継続的な教育・訓練
- 5. トラブル発生時の敏速な対応とリスクマネジメントの実施

顧客情報保護

当社情報セキュリティ方針に基づき、お客様の機密情報の保護を徹底しています。

情報セキュリティ教育

メイコーでは、社内ルールの徹底を図るために、E-ラーニングや集合教育による情報セキュリティ教育を毎年実施しています。



E-ラーニング

個人情報保護

個人情報保護に関する法律を遵守し、個人情報の適切な取り扱いをおこなうべく、メイコーでは「個人情報保護規程」を定め、取り扱いに際して厳重な注意を払っています。

情報セキュリティに関する活動

お客様の大切な情報をお預かりする立場にあるメイコーでは、情報セキュリティの重要性を認識して、2006年の初回認証以降、順次適用範囲の拡大をおこない、情報管理体制の強化を図っています。

2006年	1月	本社情報システム課において、BS7799-2認証取得
2009年10月		中国武漢工場の対象4部門において認証取得
2010年12月		中国広州工場の対象6部門において認証取得
2016年12月		日本国内 適用範囲拡大
2017年	9月	ベトナム工場の対象3部門において認証取得
2018年11月		日本国内 適用範囲拡大
2020年	6月	ベトナム工場 適用範囲拡大
2021年	5月	タンロン工場認証取得
2022年10月		日本国内 適用範囲拡大

標的型攻撃メール訓練の実施

情報セキュリティに対する危機意識の強化を図るため、2018年3月期以降、毎年、国内の電子メール利用者全員を対象に擬似メールを発信し、標的型メール攻撃を疑似体験するための訓練を実施しました。今後も標的型メール訓練を定期的におこなっていく予定です。

※2021年以降、毎年全社ネットワークおよび重要なIT機器に対して脆弱性診断をおこなう。

リスク管理体制

当社を取り巻く環境、災害、品質、情報セキュリティなどのさまざまなリスクを想定して、「リスク・コンプライアンス管理規程」および、これに基づく、「BCP基本方針」「緊急時対応マニュアル」を作成し、さらにお客様の生産計画への影響を最小限におさえるべく、各工場においてBCP(Business Continuity Plan)を作成し、緊急時に備えています。なお、情報系のリスクに対しては、本社のほか社外のデータセンターにも常時バックアップを取ることでリスクへの備えとしています。

また、災害や事故等が起きた場合には、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を速やかに設置し、原因の究明、状況の把握や今後の対策等の統括的な対応をおこないリスクへの迅速な対処、再発防止に努める体制を整えています。

危機の種類とリスク要因

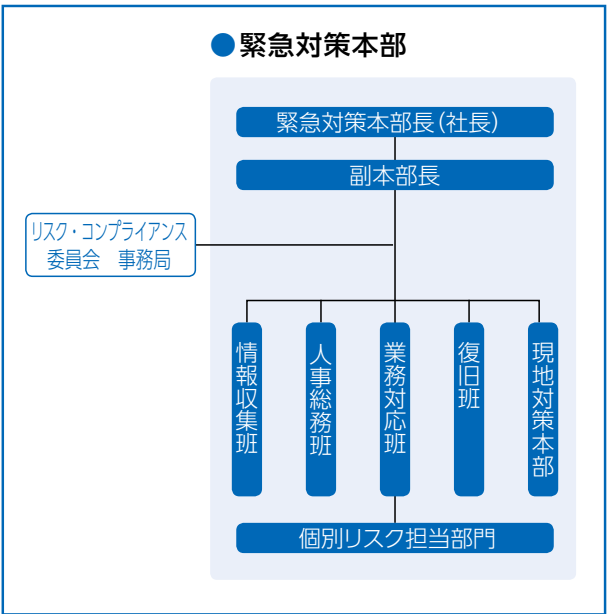
当社を取り巻くリスクには、地震・津波などの自然災害のほか、為替変動・マクロ経済状況などの経営環境の変化、海外拠点における政治・経済・インフラ上のカントリーリスク等、さまざまな要因があります。メイコーでは、これらのリスクに対し各拠点ごとに事前の防止策の検討から事後の復旧に至るまでのBCPを作成し緊急時に備えるとともにERM(Enterprise Risk Management)活動を通じてリスクマネジメント体制を強化してまいります。

従業員安否確認システムの導入

震度5弱以上の地震やその他の災害・事故等が発生した際に、該当地域の従業員に対して安否確認や情報伝達をおこなうことを目的として、国内グループ会社の全従業員および海外駐在員を対象とした「安否確認システム」を導入しています。災害発生時に有効活用できるように、定期的に全社的な訓練を実施しています。

グループBCPの構築

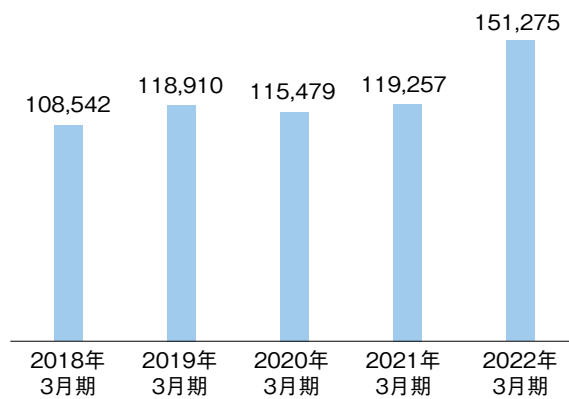
メイコーではさまざまなリスクに対してビジネスインパクト分析をおこない、目標復旧時間(RTO)、緊急初動体制のシミュレーションを拠点ごとにマニュアル化しています。今後も定期的なBCPの見直しを継続するとともに、確実に遂行するためのシミュレーション訓練、備品の整備、および従業員への啓発などをおこなってまいります。



財務ハイライト

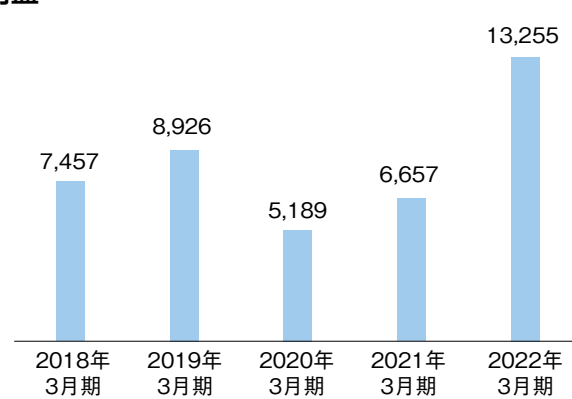
売上高

(百万円)



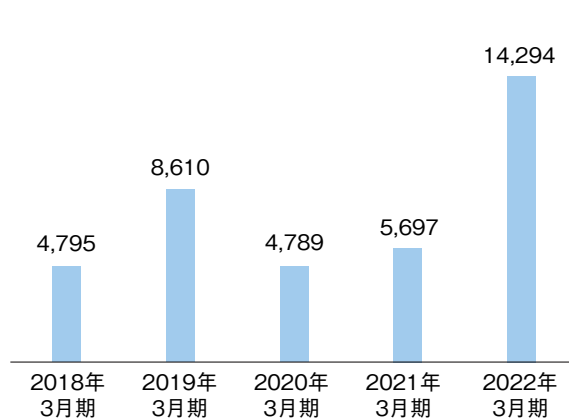
営業利益

(百万円)



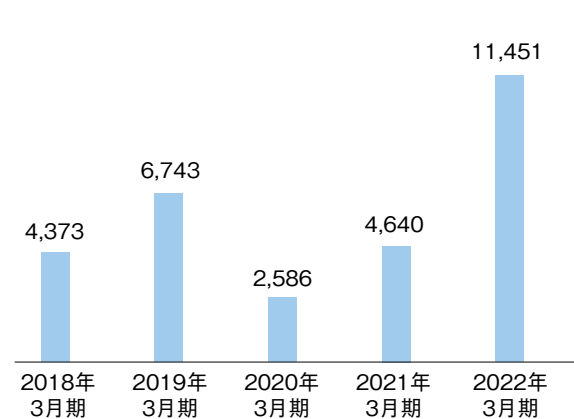
経常利益

(百万円)



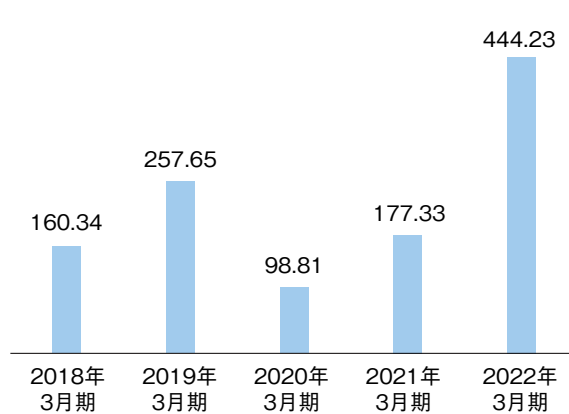
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



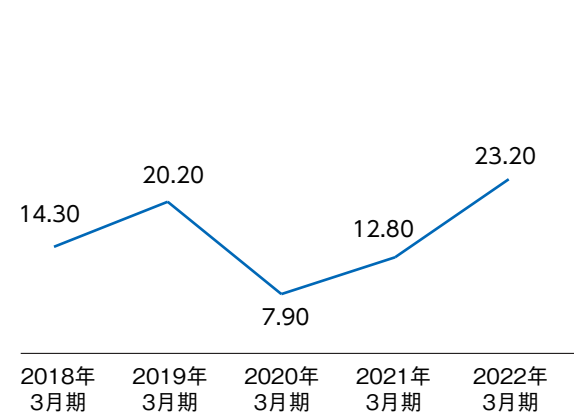
1株当たり当期純利益

(円)



自己資本当期純利益率

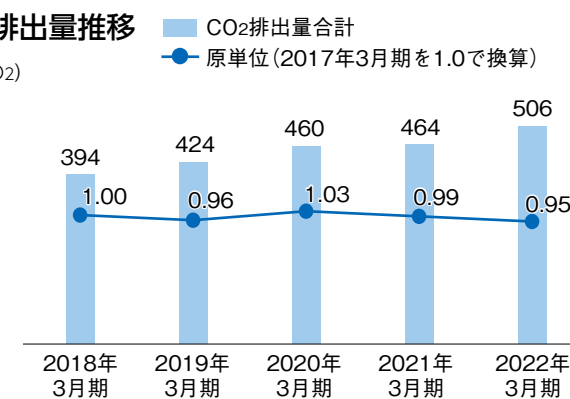
(%)



非財務ハイライト

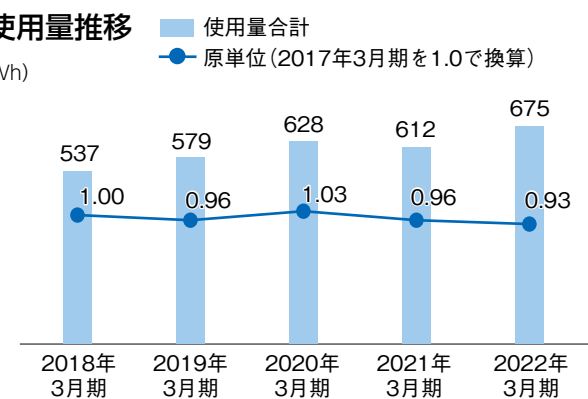
CO2排出量推移

(千t-CO₂)



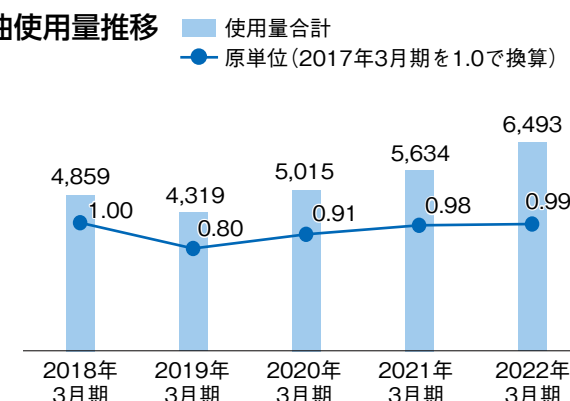
電力使用量推移

(百万KWh)



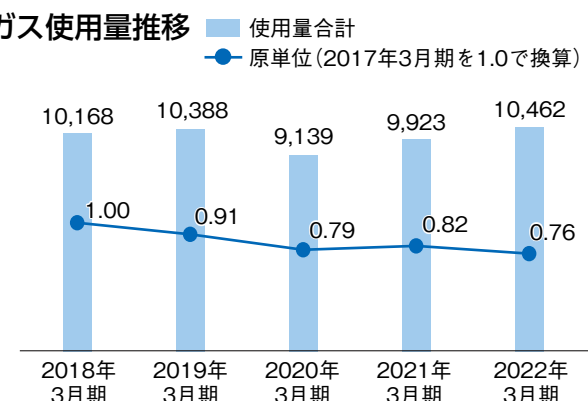
燃料油使用量推移

(千ℓ)



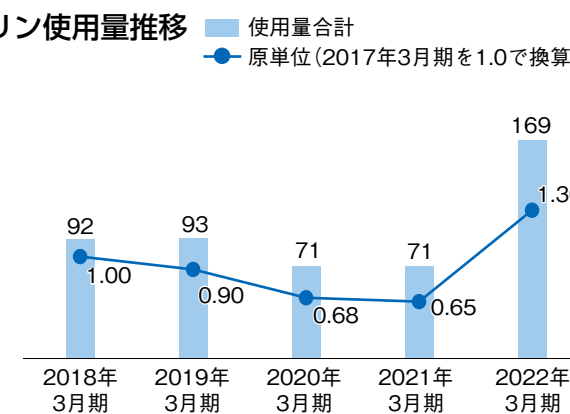
天然ガス使用量推移

(千ℓ)



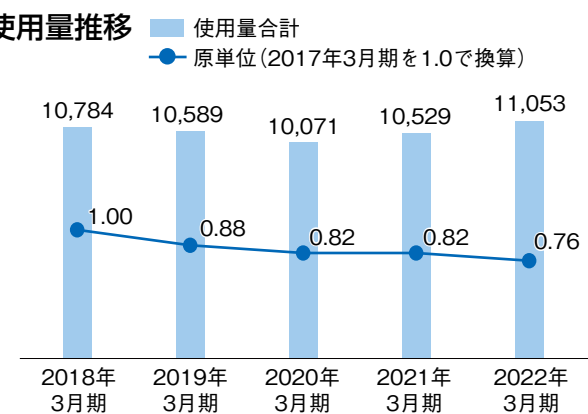
ガソリン使用量推移

(千ℓ)



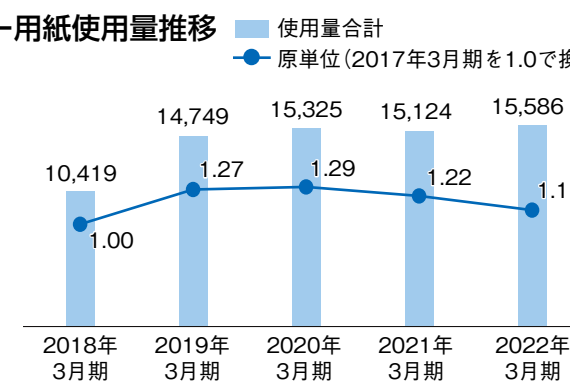
用水使用量推移

(千m³)



コピー用紙使用量推移

(千枚)



財務情報／非財務情報

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
■損益状況							
売上高（百万円）	95,287	95,911	108,542	118,910	115,479	119,257	151,275
営業利益（百万円）	3,325	5,788	7,457	8,926	5,189	6,657	13,255
営業利益率（％）	3.5	6.0	6.9	7.5	4.5	5.6	8.8
経常利益（百万円）	△491	2,981	4,795	8,610	4,789	5,697	14,294
経常利益率（％）	△0.5	3.1	4.4	7.2	4.1	4.8	9.5
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	△11,250	1,767	4,373	6,743	2,586	4,640	11,451
当期純利益率（％）	△11.8	1.8	4.0	5.6	2.2	3.9	7.6
1株当たり当期純利益（円）	△429.83	54.14	160.34	257.65	98.81	177.33	444.23
■財務状況							
総資産（百万円）	109,605	103,578	110,316	120,655	129,237	142,040	168,328
純資産（百万円）	28,764	28,540	33,042	33,587	32,482	40,610	58,686
■経営指標							
1株当たり純利益（EPS）（円）	△429.83	54.14	160.34	257.65	98.81	177.33	444.23
1株当たり純資産（BPS）（円）	897.97	882.84	1,071.37	1,283.24	1,233.61	1,551.93	2,281.09
株主資本（百万円）	24,578	26,170	29,638	30,446	32,116	36,256	45,464
総資産利益率（ROA）（％）	△10.3	1.7	4.0	5.8	2.1	3.4	7.4
自己資本利益率（ROE）（％）	△33.5	6.2	14.3	20.2	7.9	12.8	23.2
■その他							
設備投資額（百万円）	3,143	3,123	9,559	15,765	11,836	10,715	14,388
研究開発費（百万円）	827	742	816	1,041	1,211	1,427	3,074
年度末従業員数（人）	9,491	10,677	11,640	11,899	12,232	13,721	14,115

連結貸借対照表

単位：百万円		
	2021/3	2022/3
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,370	10,699
受取手形及び売掛金	29,503	—
受取手形	—	2,092
売掛金	—	33,655
商品及び製品	6,253	10,238
仕掛品	6,954	8,073
原材料及び貯蔵品	8,950	11,457
未収入金	1,113	1,117
その他	1,337	1,197
貸倒引当金	△146	△164
流動資産合計	66,338	78,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,172	53,491
減価償却累計額	△23,500	△27,847
建物及び構築物（純額）	23,671	25,643
機械装置及び運搬具	94,527	114,369
減価償却累計額	△61,964	△73,276
機械装置及び運搬具（純額）	32,562	41,092
土地	1,488	2,445
リース資産	4,213	2,844
減価償却累計額	△1,891	△1,208
リース資産（純額）	2,321	1,636
建設仮勘定	7,258	9,925
その他	5,649	6,833
減価償却累計額	△4,164	△5,014
その他（純額）	1,484	1,819
有形固定資産合計	68,786	82,562
無形固定資産	927	954
投資その他の資産		
投資有価証券	2,607	2,554
長期貸付金	799	552
繰延税金資産	1,254	1,841
その他	1,438	1,518
貸倒引当金	△112	△22
投資その他の資産合計	5,987	6,444
固定資産合計	75,701	89,961
資産合計	142,040	168,328

単位：百万円		
	2021/3	2022/3
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,465	24,319
短期借入金	20,834	28,166
1年内返済予定の長期借入金	8,303	5,961
リース債務	339	213
未払法人税等	225	984
賞与引当金	733	1,064
役員賞与引当金	43	58
その他	8,237	12,258
流動負債合計	59,182	73,027
固定負債		
長期借入金	38,226	32,266
リース債務	603	392
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	—	114
役員株式給付引当金	—	24
退職給付に係る負債	2,767	2,717
その他	434	883
固定負債合計	42,247	36,615
負債合計	101,429	109,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,464	6,700
利益剰余金	17,648	28,061
自己株式	△745	△2,186
株主資本合計	36,256	45,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	4
繰延ヘッジ損益	250	△41
為替換算調整勘定	4,127	13,173
退職給付に係る調整累計額	△255	△112
その他の包括利益累計額合計	4,161	13,024
非支配株主持分	192	197
純資産合計	40,610	58,686
負債純資産合計	142,040	168,328

連結損益計算書

単位：百万円		
	2021/3	2022/3
売上高	119,257	151,275
売上原価	101,732	123,880
売上総利益	17,524	27,394
販売費及び一般管理費	10,866	14,139
営業利益	6,657	13,255
営業外収益		
受取利息	51	48
受取配当金	4	15
為替差益	—	1,497
その他	739	527
営業外収益合計	795	2,090
営業外費用		
支払利息	643	642
為替差損	344	—
その他	766	407
営業外費用合計	1,755	1,050
経常利益	5,697	14,294
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産除売却損	198	524
災害による損失	48	116
事業構造改善費用	310	226
新型コロナウイルス感染症関連損失	12	646
その他	71	181
特別損失合計	641	1,694
税金等調整前当期純利益	5,059	12,612
法人税、住民税及び事業税	686	1,347
法人税等調整額	△263	△171
法人税等合計	422	1,175
当期純利益	4,636	11,436
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△4	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	4,640	11,451

連結包括利益計算書

単位：百万円		
	2021/3	2022/3
当期純利益	4,636	11,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△34
繰延ヘッジ損益	220	△292
為替換算調整勘定	3,755	9,065
退職給付に係る調整額	△30	143
その他の包括利益合計	3,992	8,882
包括利益	8,629	20,318
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,630	20,314
非支配株主に係る包括利益	△0	4

連結キャッシュ・フロー計算書

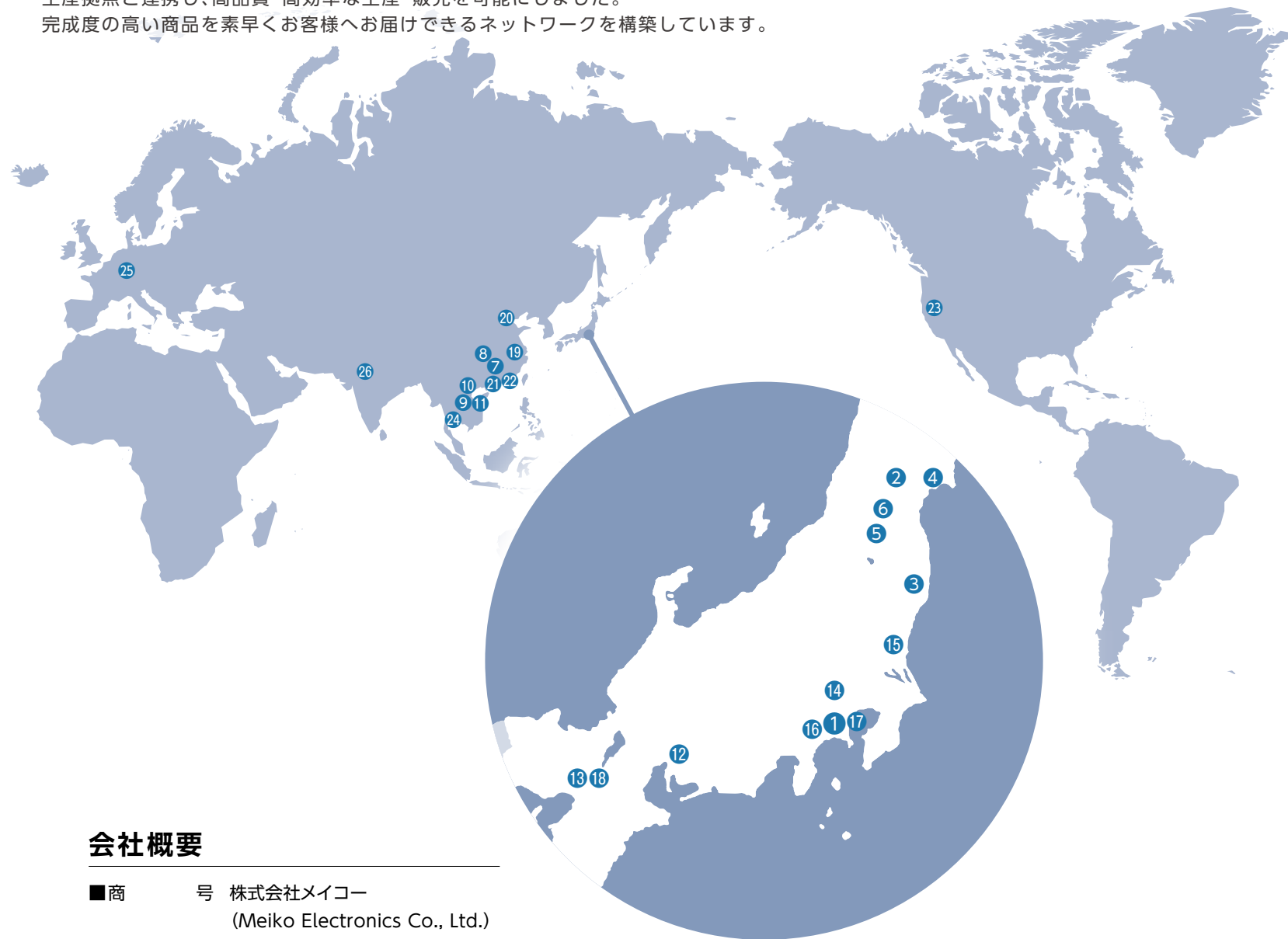
単位：百万円		
	2021/3	2022/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,059	12,612
減価償却費	7,448	7,994
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	△100
賞与引当金の増減額（△は減少）	44	321
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	—
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	114
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	40	44
受取利息及び受取配当金	△55	△64
支払利息	643	642
受取保険金	△105	△79
為替差損益（△は益）	△337	△653
有形固定資産除売却損益（△は益）	194	521
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△9
災害による損失	48	116
事業構造改善費用	310	226
新型コロナウイルス感染症関連損失	12	646
売上債権の増減額（△は増加）	△4,642	△3,617
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,430	△5,384
仕入債務の増減額（△は減少）	1,770	1,567
その他の資産の増減額（△は増加）	252	△264
その他の負債の増減額（△は減少）	491	932
その他	631	13
小計	9,422	15,659
利息及び配当金の受取額	52	63
利息の支払額	△632	△634
保険金の受取額	105	79
事業構造改善費用の支払額	△291	△37
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△113	△528
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△689	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,853	13,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,737	△11,834
有形固定資産の売却による収入	565	4
無形固定資産の取得による支出	△219	△138
投資有価証券の取得による支出	△236	△104
投資有価証券の売却による収入	—	98
保険積立金の積立による支出	△2	△2
保険積立金の払戻による収入	25	—
その他	116	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,489	△11,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,574	6,195
長期借入れによる収入	42,597	—
長期借入金の返済による支出	△52,484	△8,304
リース債務の返済による支出	△563	△359
自己株式の取得による支出	△348	△1,222
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△393	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△4,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	869
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,753	△1,671
現金及び現金同等物の期首残高	13,646	12,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	229	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,121	10,450

メイコーの「グローバルネットワーク」

エレクトロニクスの進化に挑戦し貢献する

多様化する需要に対して グローバルな生産・販売体制を構築しています

生産拠点と連携し、高品質・高効率な生産・販売を可能にしました。
完成度の高い商品を素早くお客様へお届けできるネットワークを構築しています。



会社概要

- 商号 株式会社メイコー
(Meiko Electronics Co., Ltd.)
- 創業年 昭和49年(1974年)
- 代表者 代表取締役社長 名屋 佑一郎
- 本社 〒252-1104
神奈川県綾瀬市大上5-14-15
- 事業内容 電子回路基板等の設計、製造販売
電子機器、メカトロニクス及び映像
関連機器の開発製造
- 主要製品 両面・多層スルーホール基板、ビル
ドアップ基板、フレキシブル基板、
フレックス・リジッド基板、大電流基
板、放熱基板、部品内蔵基板、メタル
マスク、電子回路基板検査機、映像
機器、映像システム



① 本社 神奈川県綾瀬市大上5-14-15

国内生産拠点



① 先端基板センター
神奈川県綾瀬市大上5-14-15



② 河北工場
山形県西村山郡河北町地字真木250



③ 福島工場
福島県双葉郡広野町大字上北迫字岩沢1-2



④ 石巻工場
宮城県石巻市重吉町8-5



⑤ メイコーエンベデッドプロダクツ
本社・開発拠点
山形県米沢市アルカディア1丁目808-33



⑥ メイコーエンベデッドテクノロジー
本社
山形県南陽市漆山1305-1

国内販売拠点

⑫ 名古屋営業所
愛知県刈谷市相生町1-1-1
アドバンス・スクエア刈谷601号室

⑬ 大阪営業所
大阪府大阪市淀川区西中島7-5-25
新大阪ドビル7F

⑭ 大宮営業所
埼玉県さいたま市大宮区仲町1-124-2
OZビル2F

⑮ 水戸営業所
茨城県水戸市城南1丁目4番7号
第5プリンスビル 7F

国内開発拠点

⑯ 研究開発センター
神奈川県海老名市杉久保南3-35-6

関連会社

⑰ 株式会社メイコーテクノ
神奈川県大和市代官1-14-1

⑱ 株式会社メイコーテック
大阪府大阪市淀川区西中島7-5-25
新大阪ドビル8F

海外生産拠点



⑦ 中国広州工場
広東省広州市南沙経済技術
開発区西部工業区広生路2号



⑧ 中国武漢工場
湖北省武漢市経済技術開発区
神龍大道9号



⑨ ベトナム工場
Lot CN9, Thach That -Quoc
Oai Industrial Zone, Hanoi City



⑩ ベトナム タンロン工場
Lot J1-J2, Thang Long
Industrial Park,Vong La Commune,
Dong Anh district, Hanoi City



⑪ MEIKO TOWADA VIETNAM CO., LTD.
Plot C1+C2, Phuc Dien Industrial Zone,
Cam Phung Commune, Cam Giang
District, Hai Duong Province, Viet Nam

海外販売拠点

⑲ 上海営業所
上海市長寧区宣化路300号
華寧國際南棟22階2201室

⑳ 天津営業所
中国天津市河西區南京路20号
金皇大廈3502

㉑ 広州営業本部
広東省広州市南沙経済技術開発区
西部工業区広生路2号

㉒ 名幸電子香港有限公司
香港新界葵涌興芳道223号
新都会広場第一期16字樓1616室

㉓ Meiko Electronics America, Inc.
2975 Scott Blvd., Suite 215
Santa Clara, CA 95054

㉔ Meiko Electronics (Thailand) Co., Ltd.
55 Wave Place Bld., 10FL,
Wireless Rd., Lumpini,
Pathumwan, Bangkok, 10330

㉕ Meiko Electronics Europe GmbH
Frankfurter Ring 193a, 80807,
Munich, Germany

㉖ Meiko Electronics India Pvt Ltd.
c/o Frontline Business Centre 14th Floor,
Tower 5B, DLF Epitome, DLF CyberCity,
Phase 3, Gurgaon-122002, Haryana, India